

中小企業 景況調査報告書

2026 年
4 月 ▶ **6** 月期

2026 年 7 月

全国商工会連合会

中小企業景況調査（2026年4月～6月期）

1. 対象期間 2026年4月～6月
(調査時点：2026年6月1日)
2. 対象企業数 商工会地区の約8,000企業
3. 回答企業数 7,930企業（回答率99.1%）

業 種	回答企業数	構成比 (%)
製 造 業	1,603	20.2
建 設 業	1,251	15.8
小 売 業	2,156	27.2
サ ー ビ ス 業	2,920	36.8
合 計	7,930	100.0

(注1) DI（前年同期比）は、売上額（完成工事額）・採算・資金繰りについて増加（上昇、好転）企業割合から減少（低下、悪化）企業割合を差し引いた値を示します。

4. 分析委員名簿

(順不同、敬称略)

委 員	松崎 大成	(内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（総括担当）付)
委 員	佐倉 環	(公益社団法人日本経済研究センター 研究本部 リサーチフェロー)
委 員	中野 雅貴	(株式会社日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ 研究員)
委 員	大橋 創	(株式会社日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ 主任研究員)
委 員	齊藤 基	(株式会社商工組合中央金庫 RM推進部 オフィサー)
委 員	坂口裕得子	(独立行政法人中小企業基盤整備機構 企画部広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課 課長)
*委 員	福田 徹也	(全国商工会連合会 中小企業問題研究所 調査・分析チームチーム長)
事務局	渡辺 梓	(全国商工会連合会 中小企業問題研究所 調査・分析チーム)

(注) *印は座長

回答企業数の内訳

(1) 業種別（中分類）企業数

製 造 業			建 設 業		
業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
食料品	444	27.7	総合工事業	660	52.8
飲料・飼料・たばこ	62	3.9	職別工事業	367	29.3
繊維工業	41	2.6	設備工事業	224	17.9
衣服・その他繊維製品	64	4.0			
木材・木製品	75	4.7			
家具・装備品	81	5.1			
パルプ・紙・紙加工品	26	1.6			
印刷・同関連業	75	4.7			
化学工業	18	1.1			
プラスチック製品	43	2.7			
窯業・土石製品	70	4.4			
金属製品	185	11.5			
一般機械器具	122	7.6			
電気機械器具	52	3.2			
輸送用機械器具	37	2.3			
精密機械器具	20	1.2			
その他	188	11.7			
合 計	1,603	100.0	合 計	1,251	100.0

小 売 業			サ ー ビ ス 業		
業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
各種商品	156	7.2	飲食店（一般・遊興）	892	30.5
織物・衣服・身の回り品	213	9.9	宿泊業	247	8.5
飲食料品	919	42.7	運送業	91	3.1
自動車・自転車	85	3.9	自動車整備業	365	12.5
家具・建具・じゅう器	142	6.6	洗濯・理美容業	738	25.3
その他	641	29.8	その他	587	20.1
合 計	2,156	100.0	合 計	2,920	100.0

(2) 従業員数別企業数

従 業 員	製 造 業		建 設 業		小 売 業		サ ー ビ ス 業	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
0～ 2人	771	48.1	617	49.3	1,703	79.0	2,275	77.9
3～ 5	284	17.7	279	22.3	325	15.1	426	14.6
6～ 10	211	13.2	168	13.4	73	3.4	114	3.9
11～ 20	195	12.2	125	10.0	36	1.7	69	2.4
21～ 50	105	6.6	52	4.2	19	0.9	36	1.2
51～100	29	1.8	9	0.7				
101～300	8	0.5	1	0.1				
合 計	1,603	100.0	1,251	100.0	2,156	100.0	2,920	100.0

不透明な中東情勢を背景に、コスト面の懸念が拡大する中小企業

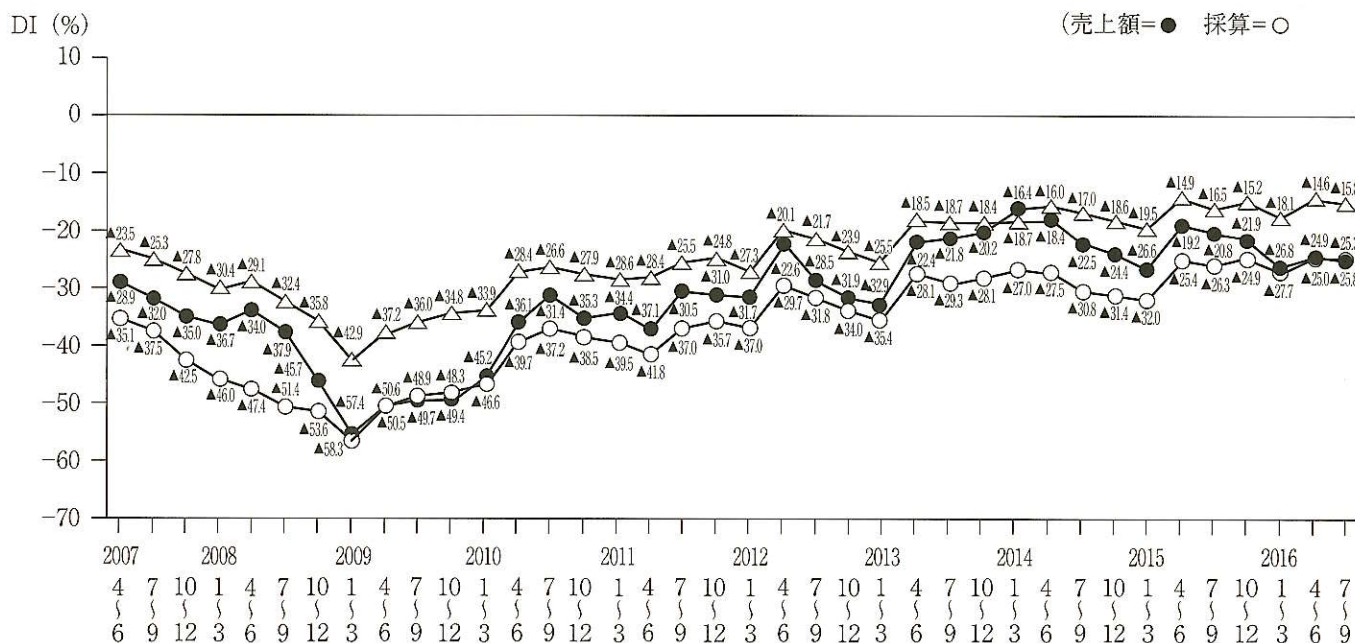
全国商工会連合会（会長：森義久）は、2026年4～6月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、6月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2026 年 4～6 月期の中小企業景況調査結果によると、全産業の D I（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス 10.2（前期比 2.3 ポイント上昇）と改善したものの、採算（経常利益）はマイナス 28.8（同 4.5 ポイント低下）、資金繰りはマイナス 15.4（同 0.9 ポイント低下）と前回より悪化した。また、今期の主要 3DI を 1 年前の同時期と比較すると、売上額は 0.6 ポイント、採算は 4.1 ポイント、資金繰りは 1.5 ポイントと、いずれも下回る結果となった。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野でみると、製造業、小売業、サービス業の一部ではD Iに改善がみられたものの、建設業の主要3D Iは2期連続で悪化した。それぞれの詳細をみていくと、まず製造業は売上額が前期比で3.8ポイント改善した一方で、採算は5.5ポイント、資金繰りは2.6ポイント悪化した。業種別でみると、全17業種中、前回より改善した分野は売上額で13業種に上ったが、採算では5業種、資金繰りは6業種にとどまり、主要3D I全てが上昇したのは3業種のみであった。建設業は売上額（完成工事額）が前期比8.1ポイント、採算は13.6ポイント、資金繰りも4.9ポイント悪化した。中でも採算の下落幅が2桁を超えて大きいことがわかる。また、業種別でも、今回はD Iが改善した業種は存在せず、前回に続き低調な結果となった。続く小売業は売上額が前期比3.3ポイント、資金繰りは0.5ポイントそれぞれ改善したが、採算は2.7ポイント低下した。ただし、業種別では全6業種のうち売上額は4業種、採算と資金繰りは3業種と半数を超える業種での改善がみられた。サービス業も売上額は前期比4.9ポイント、資金繰りは0.6ポイント改善したものの、

1. 主要3項目の動き

〈図 1-1〉 主要景況項目



採算は1.1ポイントと小幅に低下した。業種別では「飲食店（一般・遊興）」のみ主要3DI全てが改善し、特に売上額の改善幅が大きかったことにより、水準自体もプラス圏内に浮上している。

経営上の問題点としては、引き続き材料価格や仕入れ単価の項目が1番の問題としてあげられていることに変わりはないが、今回は全ての分野でその指摘割合が拡大している。製造業「原材料価格の上昇」40.9%（対前期8.7ポイント増）、建設業「材料価格の上昇」44.5%（同7.8ポイント増）、小売業「仕入れ単価の上昇」35.7%（同7.6ポイント増）、サービス業「材料等仕入れ単価の上昇」39.5%（同11.7ポイント増）と、いずれもその割合が大きく増加していることがわかるが、加えて、製造業では「原材料の不足」（対前期4.4ポイント増）、建設業は「材料の入手難」（同17.7ポイント増）など、材料自体の入手に不安を感じる経営者の割合が増えていることも特徴的であった。

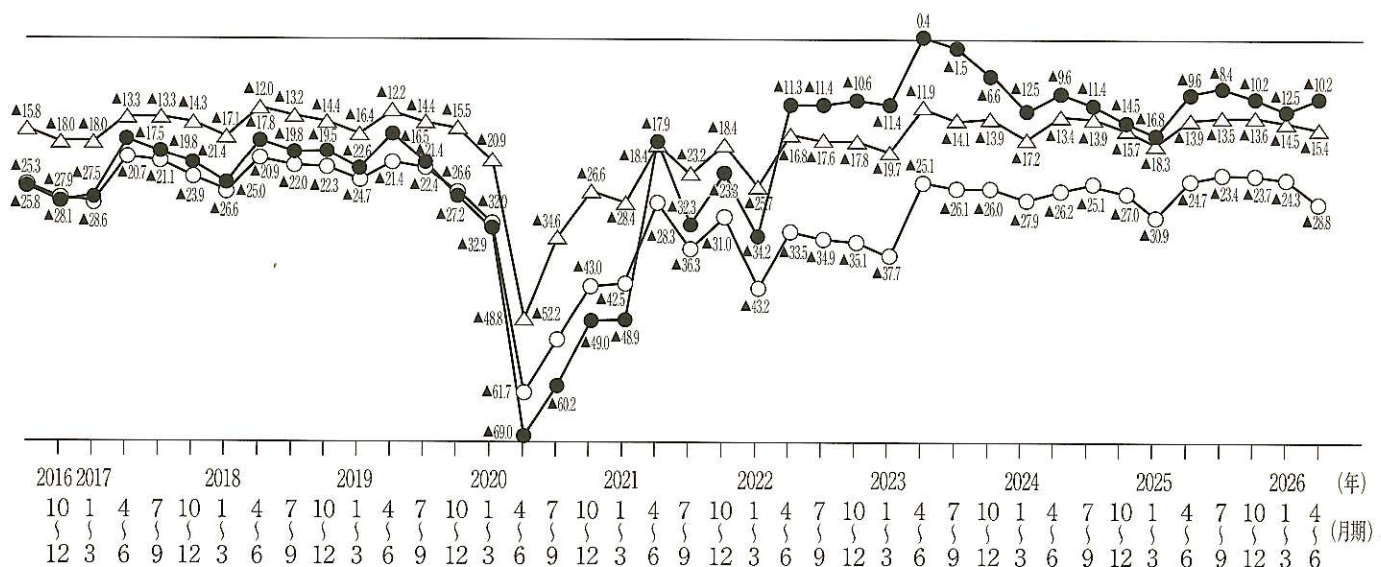
今回の調査結果は、従来からの人手不足の問題などに加え、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰、円安の進行などを背景としたコスト高や原材料調達の問題が中小企業の景況に影響を及ぼしていることを示している。最新の日銀短観（2026年6月）の調査結果をみると、中小企業の業況判断は「先行き」について製造業、非製造業ともに悪化が見込まれている他、地政学リスクの長期化、金利上昇への警戒感なども加わり、中小企業の見通しは引き続き慎重なものになっている。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

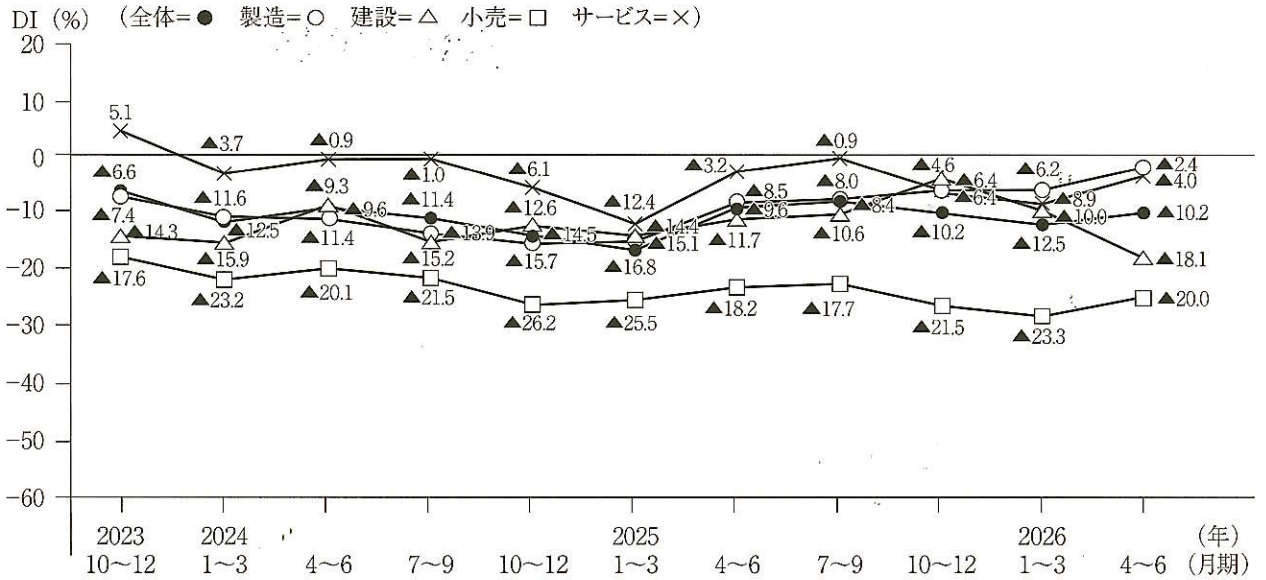
連絡先 中小企業問題研究所 渡辺、畠山 TEL 03 - 6268 - 0087（直通）

の動き 一前年同期比一

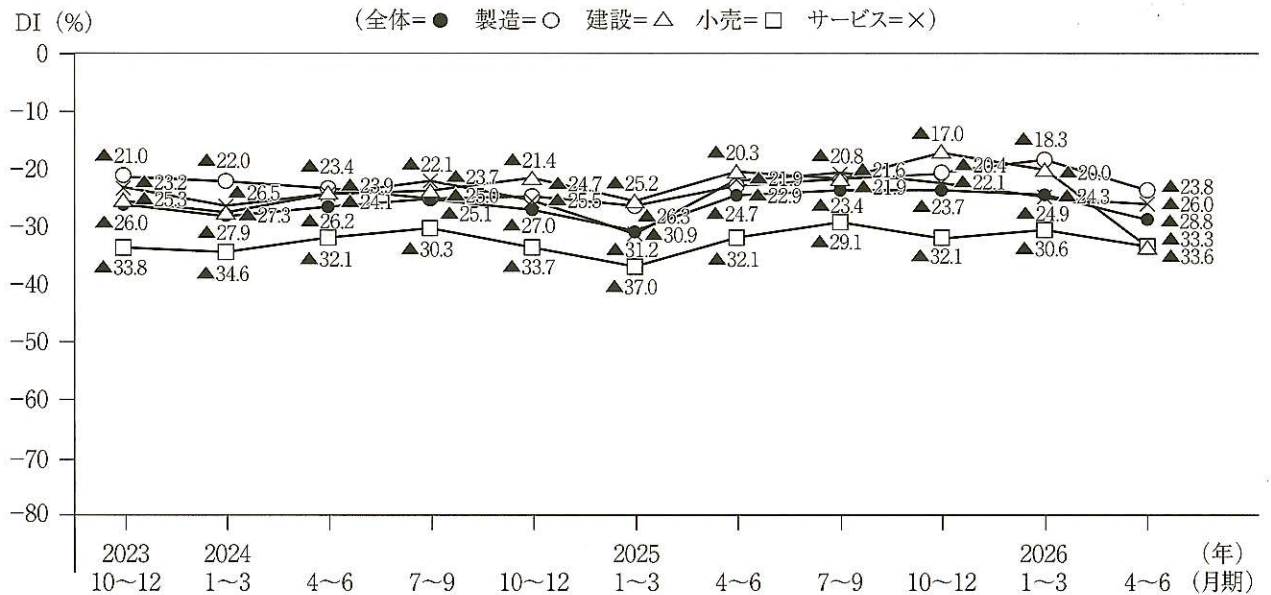
資金繰り=△



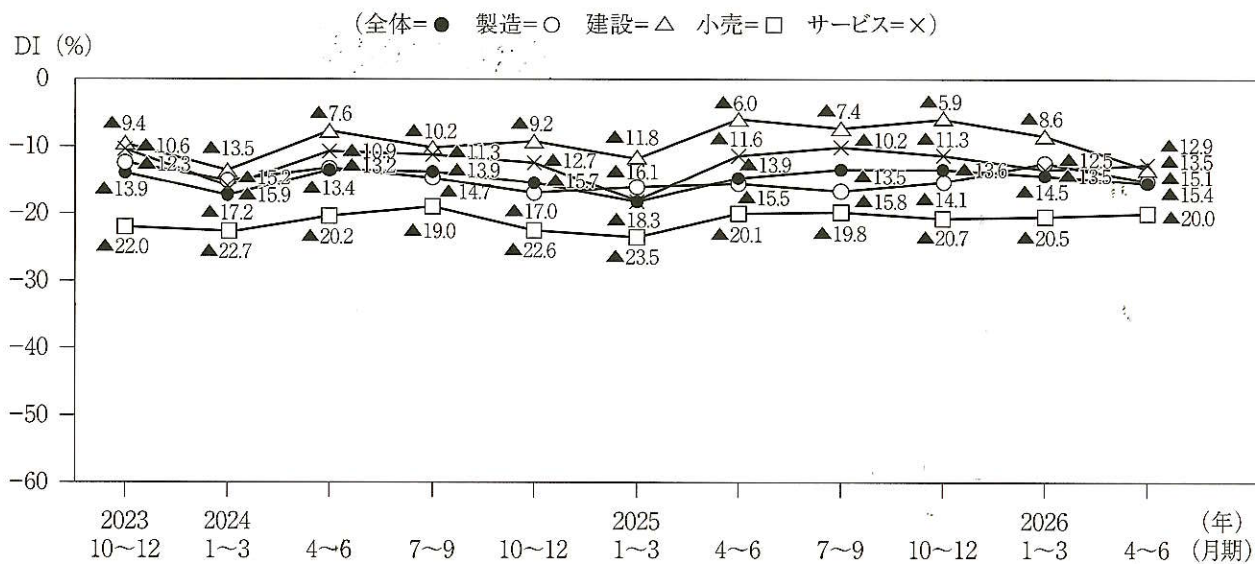
〈図 1 - 2〉 売上（完成工事）額 —前年同期比—



〈図 1 - 3〉 採算 —前年同期比—



〈図1-4〉資金繰り ―前年同期比―



製造業

売上額D Iは改善したものの、原材料調達面で不安を抱える製造業

2026年4～6月期の製造業の主要3DIは、売上（加工）額D Iはマイナス2.4（前期比3.8ポイント上昇）と改善したが、採算（経常利益）D Iはマイナス23.8（同5.5ポイント低下）、資金繰りD Iはマイナス15.1（同2.6ポイント低下）と悪化した。また、D Iを1年前の同時期と比較すると、売上は6.1ポイント上回っている一方で、採算は0.9ポイントわずかに低下し、資金繰りは0.4ポイント上昇とほぼ横ばいの動きであった。D Iの内訳をみると、売上額については、当期が前年より「増加・上昇・好転」した割合が比較的大きく伸び（対前期2.5ポイント上昇）、「減少・低下・悪化」したという回答がゆるやかに減少したことによりD I全体が改善した。また、採算と資金繰りはどちらも「増加・上昇・好転」が減少しているものの、その割合はさほど大きいものではない（同0.3、0.6ポイントそれぞれ減少）。

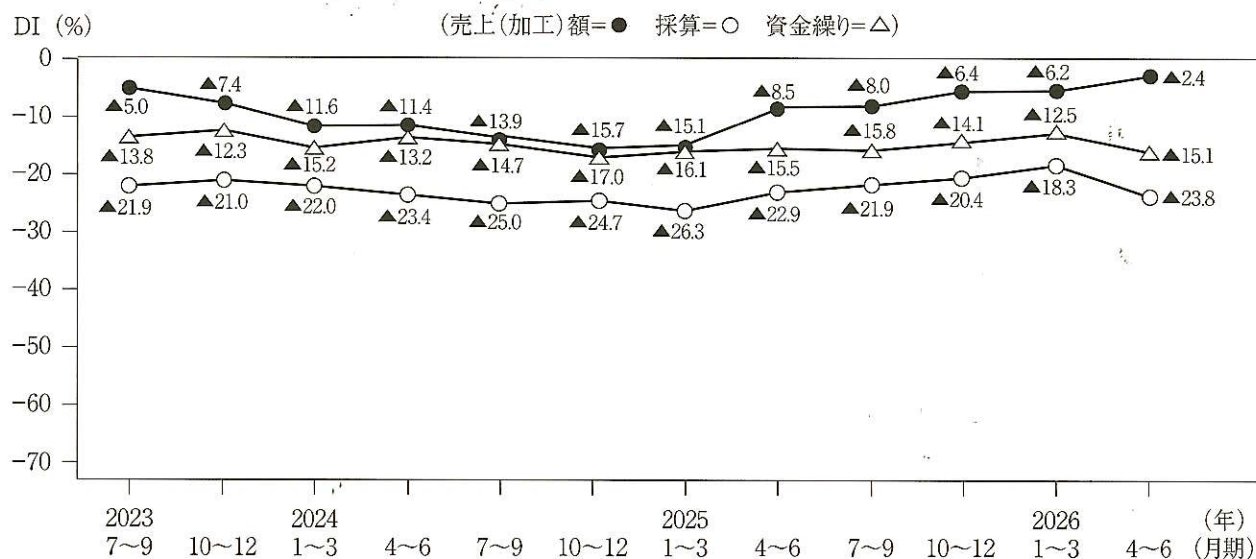
D Iを業種別にみると、全17業種のうち売上額は13業種と多くで改善がみられ、採算は5、資金繰りも6業種で改善した。今回、主要3DI全てが改善した業種は「プラスチック製品製造業」「一般機械器具製造業」「電気機械器具製造業」の3つだったが、中でも売上の改善幅が大きいことがわかる（前期比16.4ポイント、10.1ポイント、24.5ポイントそれぞれ上昇）。一方、「食料品製造業」「輸送用機械器具製造業」「精密機械器具製造業」においては主要3DI全てが悪化し、このうち「輸送用機械器具製造業」と「精密機械器具製造業」の2つは主要3DI全てが2桁の減少幅を示した。なお、製造業では水準自体がプラスで推移する業種が複数存在するが、（売上額7業種、採算、資金繰りは1業種）、「プラスチック製品製造業」では主要3DI全てがプラス圏内に浮上している。

地域別でみると、全8地域中、売上額については6地域での改善がみられたが、採算は2、資金繰りは3地域の改善にとどまった。今回、3DI全てが改善したのは「北海道」のみだが、中でも採算の改善幅が2桁を超えて大きかった（前期比13.5ポイント上昇）。反対に3DI全てが悪化したのは「中国」「四国」の2地域で、これにより前回は水準がプラスに浮上していた四国の売上額は再びマイナス圏内へ戻っている。一方で今回、売上額D Iは多くの地域で改善したことにより、「関東」「九州」の水準がプラスへ浮上する結果となった（それぞれ3.9、1.6）。また、従業員規模別では全7区分中、売上額は6、採算1、資金繰り3区分が改善し、やはり売上額が改善した区分が多い。また、今回は「6人～10人以下」「21人～50人以下」「51人～100人以下」3区分の売上額（それぞれ1.9、13.3、44.8）、および「101人以上」の資金繰り（14.3）は水準自体がプラスだった。

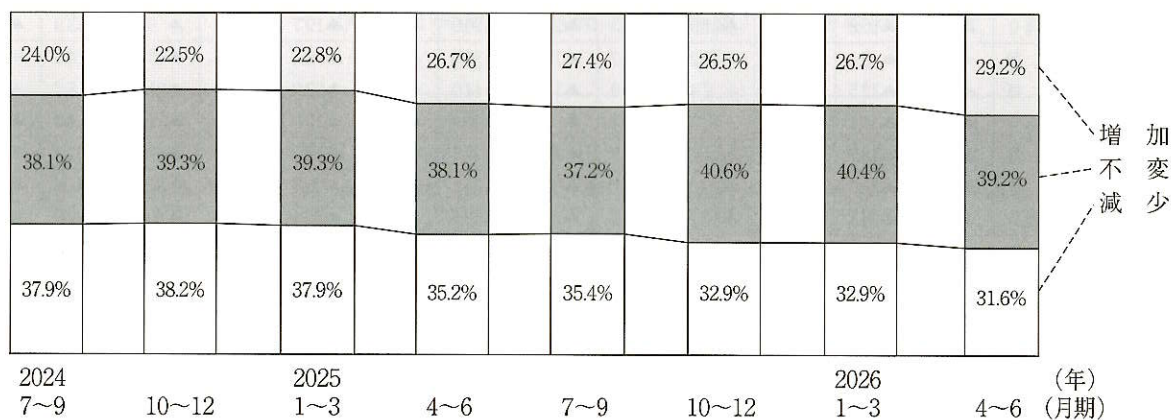
経営上の問題点の推移をみると、1番の問題点としてあげられているのは「原材料価格の上昇」が1位で、順位は引き続き変わらないものの、指摘する割合は前回から8.7%と大きく増加し、4割を超える結果となった（40.9%）。続く2位は「需要の停滞」10.6%、3位は「生産設備の不足・老朽化」8.8%と前回から順位は変わらないが、指摘する割合はいずれも減少している（対前期4.3%、1.5%それぞれ低下）。また、今回は「原材料の不足」は4.4%増加し前回の10位から5位へ、「原材料費・人件費以外の経費の増加」は2.1%増加し前回9位から7位へとそれぞれ順位をあげており、経費の増加や、原材料そのものの不足を指摘する割合のどちらもが増加しているのが目立った。

1. 主要3項目の動き

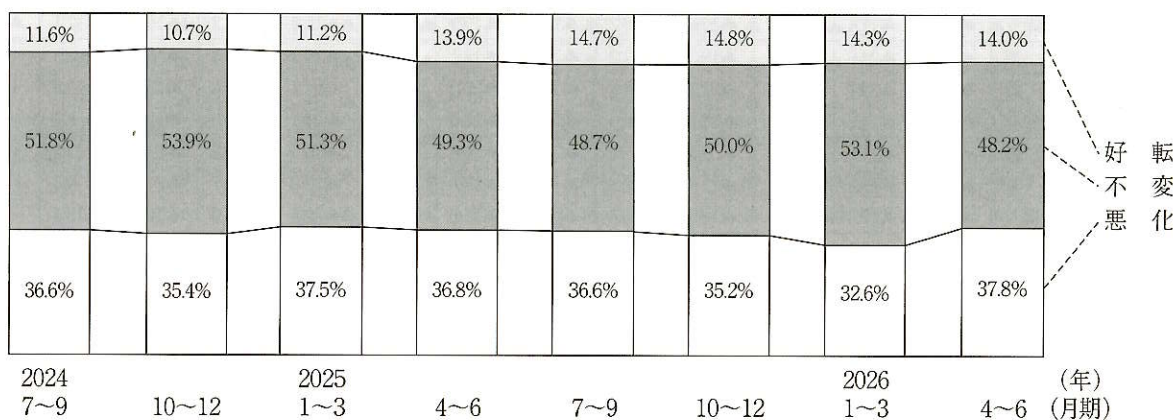
〈図2-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図2-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図2-3〉採算の状況 —前年同期比—



2. 業種別の状況

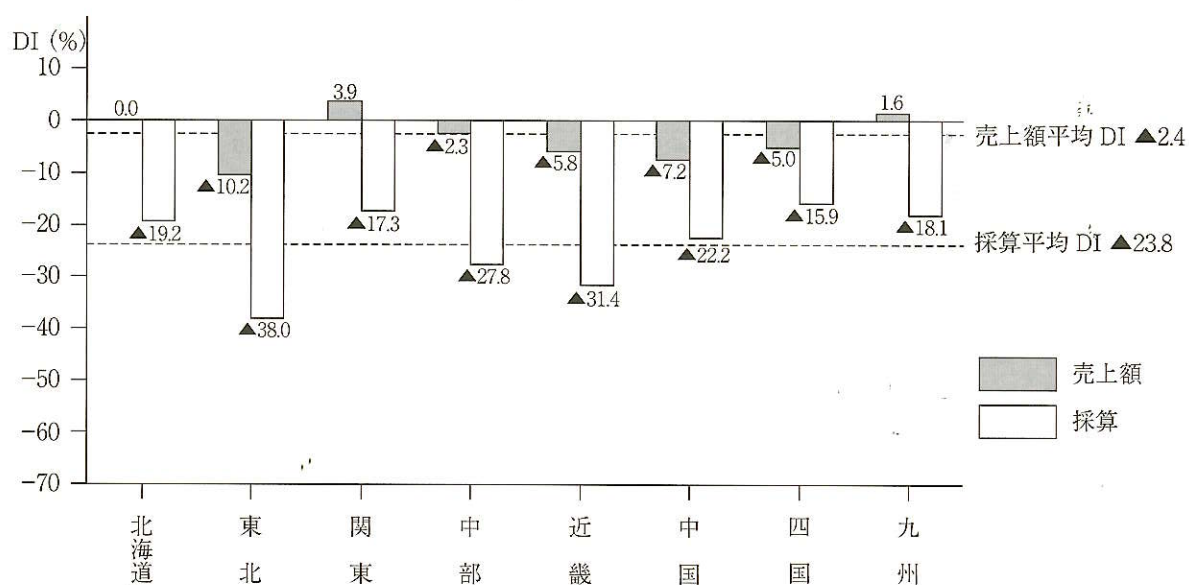
〈表 2 - 1〉業種別の動き 一前年同期比一

(DI)

業 種	項 目	2023 年		2024 年				2025 年				2026 年		
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	対前期
全 体	売上額	▲5.0	▲7.4	▲11.6	▲11.4	▲13.9	▲15.7	▲15.1	▲8.5	▲8.0	▲6.4	▲6.2	▲2.4	+3.8
	採算	▲21.9	▲21.0	▲22.0	▲23.4	▲25.0	▲24.7	▲26.3	▲22.9	▲21.9	▲20.4	▲18.3	▲23.8	▲5.5
	資金繰り	▲13.8	▲12.3	▲15.2	▲13.2	▲14.7	▲17.0	▲16.1	▲15.5	▲15.8	▲14.1	▲12.5	▲15.1	▲2.6
食 料 品	売上額	+10.8	+8.2	+4.7	+0.7	▲1.2	▲3.4	▲7.2	+0.7	+2.7	+5.6	+4.4	+1.4	▲3.0
	採算	▲20.3	▲18.3	▲15.8	▲19.7	▲23.1	▲25.5	▲24.7	▲22.4	▲20.2	▲22.8	▲18.6	▲30.1	▲11.5
	資金繰り	▲9.4	▲12.0	▲11.8	▲7.9	▲11.0	▲13.8	▲11.2	▲14.3	▲10.1	▲12.9	▲11.8	▲18.1	▲6.3
飲料・飼料・ たばこ	売上額	+40.7	+31.8	+4.5	+17.3	▲1.4	+4.1	+10.9	±0.0	▲9.1	+6.2	+24.6	27.4	+2.8
	採算	+1.6	+1.6	▲15.1	▲10.7	▲29.5	▲19.4	▲19.2	▲20.0	▲19.7	▲24.6	▲4.6	▲16.1	▲11.5
	資金繰り	▲7.9	▲4.6	±0.0	▲8.0	▲7.0	▲11.1	▲13.7	▲18.7	▲21.5	▲10.8	▲3.1	▲6.5	▲3.4
繊維工業	売上額	▲17.1	▲15.0	▲15.4	▲14.6	▲8.5	▲4.3	▲10.9	▲10.3	▲22.5	▲15.0	▲31.7	▲24.4	+7.3
	採算	▲17.5	▲15.0	▲25.6	▲31.3	▲21.3	▲12.8	▲37.7	▲30.7	▲25.0	▲25.0	▲32.5	▲41.5	▲9.0
	資金繰り	▲22.5	▲20.5	▲26.3	▲8.5	▲4.3	▲15.3	▲17.8	▲17.9	▲20.5	▲15.8	▲31.7	▲20.0	+11.7
衣服・その他 繊維製品	売上額	▲6.5	▲11.3	▲11.3	▲13.1	▲19.4	▲9.7	▲4.6	▲8.8	+4.4	▲13.7	▲25.4	▲27.0	▲1.6
	採算	▲25.8	▲22.6	▲22.6	▲16.4	▲19.4	▲22.9	▲15.7	▲20.9	▲9.1	▲18.2	▲30.3	▲33.3	▲3.0
	資金繰り	▲9.9	▲13.1	▲17.8	▲11.7	▲24.6	▲12.9	▲17.2	▲14.9	▲22.7	▲19.7	▲25.4	▲24.2	+1.2
木 材 ・ 木 製 品	売上額	▲30.0	▲14.2	▲30.3	▲20.9	▲30.3	▲19.1	▲36.7	▲14.0	▲23.6	▲14.1	▲26.8	▲22.6	+4.2
	採算	▲25.7	▲26.1	▲30.3	▲25.3	▲22.7	▲17.6	▲32.8	▲16.9	▲33.3	▲30.0	▲26.8	▲37.0	▲10.2
	資金繰り	▲18.8	▲15.7	▲15.1	▲16.4	▲15.2	▲25.0	▲20.6	▲8.4	▲25.0	▲22.6	▲17.2	▲25.0	▲7.8
家 具 ・ 装 備 品	売上額	▲17.8	▲17.6	▲17.6	▲25.0	▲14.8	▲32.1	▲34.1	▲7.8	▲22.4	▲5.3	▲17.3	▲14.9	+2.4
	採算	▲26.0	▲20.2	▲18.9	▲30.0	▲32.1	▲35.8	▲34.1	▲10.4	▲29.0	▲13.4	▲9.3	▲29.1	▲19.8
	資金繰り	▲17.8	▲10.8	▲17.5	▲21.3	▲17.3	▲24.7	▲26.9	▲19.7	▲19.7	▲12.2	▲9.5	▲13.9	▲4.4
パルプ・紙・ 紙加工品	売上額	+4.3	▲8.4	+8.3	▲22.2	▲46.2	▲19.2	▲36.0	▲21.4	▲3.2	▲28.2	▲43.7	▲4.0	+39.7
	採算	▲21.8	▲12.5	±0.0	+7.4	▲26.9	▲11.5	▲44.0	▲25.0	▲32.2	▲34.4	▲21.8	▲8.0	+13.8
	資金繰り	▲13.0	▲4.4	±0.0	+18.5	▲15.4	▲3.8	▲20.0	▲22.2	▲10.0	▲21.9	▲3.2	▲4.0	▲0.8
印 刷 ・ 同 関 連 業	売上額	▲9.6	▲16.7	▲16.0	▲11.4	▲16.2	▲22.5	▲27.1	▲37.4	▲42.9	▲28.6	▲37.8	▲21.3	+16.5
	採算	▲31.4	▲35.0	▲35.5	▲20.3	▲38.7	▲36.2	▲37.1	▲34.7	▲48.7	▲33.4	▲37.8	▲41.4	▲3.6
	資金繰り	▲23.8	▲24.1	▲27.5	▲16.7	▲17.5	▲26.3	▲22.5	▲11.2	▲36.8	▲24.7	▲20.6	▲22.9	▲2.3
化 学 工 業	売上額	+11.1	+7.4	+11.1	±0.0	+4.0	+8.0	±0.0	▲4.0	+16.6	±0.0	▲12.0	▲5.6	+6.4
	採算	+3.7	+3.7	+18.5	▲8.0	+8.0	▲12.0	▲12.0	▲36.0	▲4.2	▲4.0	▲24.0	▲35.3	▲11.3
	資金繰り	±0.0	+7.4	+3.7	±0.0	±0.0	▲12.0	▲8.0	▲24.0	▲16.0	▲8.0	▲8.4	▲23.5	▲15.1
プラスチック 製 品	売上額	▲4.0	▲12.2	▲25.6	▲25.0	▲11.7	▲21.0	▲4.6	+20.8	+8.3	+8.3	+2.2	+18.6	+16.4
	採算	▲32.0	▲20.4	▲27.7	▲20.5	▲23.2	▲9.3	▲9.3	▲4.2	+2.1	+2.1	▲2.2	+2.3	+4.5
	資金繰り	▲20.0	▲18.3	▲27.7	▲22.7	▲7.0	▲11.9	▲7.1	+8.5	+8.5	+6.4	±0.0	+4.7	+4.7
窯 業 ・ 土 石 製 品	売上額	▲11.4	▲2.5	±0.0	▲3.8	▲11.4	▲29.1	▲16.7	▲19.5	▲20.8	+1.4	▲7.9	+2.9	+10.8
	採算	▲20.5	▲19.0	▲16.7	▲19.3	▲27.8	▲26.5	▲26.9	▲19.8	▲26.3	▲19.7	▲24.7	▲27.2	▲2.5
	資金繰り	▲13.9	▲7.6	▲9.1	▲18.0	▲16.5	▲26.6	▲17.1	▲18.4	▲22.1	▲13.3	▲14.4	▲21.4	▲7.0
金 属 製 品	売上額	▲9.0	▲21.3	▲19.0	▲26.5	▲30.8	▲32.7	▲27.8	▲14.7	▲8.9	▲5.6	+4.4	+5.9	+1.5
	採算	▲18.1	▲21.7	▲25.6	▲34.9	▲30.7	▲32.5	▲32.1	▲29.5	▲20.3	▲14.7	▲8.8	▲6.0	+2.8
	資金繰り	▲18.1	▲11.4	▲14.8	▲20.6	▲19.2	▲17.5	▲19.9	▲19.8	▲12.0	▲13.3	▲10.5	▲12.1	▲1.6
一 般 機 械 器 具	売上額	▲32.3	▲24.6	▲27.8	▲19.3	▲17.2	▲19.0	▲14.1	▲17.0	▲28.0	▲29.5	▲6.8	+3.3	+10.1
	採算	▲37.5	▲32.7	▲32.3	▲31.3	▲24.8	▲24.0	▲25.0	▲31.3	▲32.4	▲32.1	▲17.6	▲13.9	+3.7
	資金繰り	▲20.1	▲14.6	▲21.0	▲14.1	▲20.0	▲21.2	▲20.4	▲18.6	▲24.1	▲26.0	▲12.2	▲8.4	+3.8
電 気 機 械 器 具	売上額	▲11.3	▲11.5	▲20.4	▲5.7	▲15.0	▲1.9	▲9.6	▲21.8	▲16.3	▲19.2	▲11.0	+13.5	+24.5
	採算	▲26.4	▲19.2	▲29.2	▲22.6	▲20.8	▲7.7	▲17.3	▲25.5	▲27.3	▲19.7	▲21.8	▲9.6	+12.2
	資金繰り	▲15.1	▲17.3	▲14.6	▲18.8	▲18.8	▲5.8	▲11.6	▲14.8	▲20.3	▲20.0	▲20.4	▲15.4	+5.0
輸 送 用 機 械 器 具	売上額	±0.0	±0.0	▲22.2	▲25.0	▲17.1	▲24.3	±0.0	▲8.1	±0.0	+23.7	+13.2	▲2.7	▲15.9
	採算	▲4.4	▲2.1	▲20.0	▲16.7	▲17.2	▲32.4	▲16.6	▲16.7	▲21.1	+13.2	+10.5	▲21.6	▲32.1
	資金繰り	▲6.6	▲6.3	▲18.2	▲5.6	▲20.0	▲16.2	▲11.1	▲13.5	▲10.8	+10.8	+5.4	▲13.5	▲18.9
精 密 機 械 器 具	売上額	+26.3	▲31.5	▲47.4	▲50.0	▲12.5	▲50.0	▲6.2	▲6.2	▲6.2	+6.3	±0.0	▲20.0	▲20.0
	採算	+5.2	▲15.7	▲42.1	▲18.7	▲31.3	▲37.5	▲12.5	▲31.2	▲25.0	▲18.7	±0.0	▲25.0	▲25.0
	資金繰り	±0.0	±0.0	▲10.6	▲37.5	▲18.8	▲37.5	▲18.7	▲25.0	▲6.2	▲12.5	▲12.5	▲26.3	▲13.8
そ の 他	売上額	▲14.1	▲17.6	▲21.2	▲15.6	▲19.2	▲21.2	▲21.0	▲3.7	+6.2	▲12.3	▲9.9	▲7.4	+2.5
	採算	▲23.6	▲30.7	▲23.4	▲30.1	▲22.4	▲23.1	▲28.2	▲17.7	▲9.9	▲17.2	▲23.5	▲24.0	▲0.5
	資金繰り	▲10.8	▲12.7	▲18.2	▲14.7	▲14.8	▲15.0	▲15.5	▲15.0	▲11.9	▲9.5	▲13.3	▲9.7	+3.6

3. 地区別の状況

〈図2-4〉地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表2-2〉地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

地区	項目	2023年		2024年				2025年				2026年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	対前期	
全体	売上額	▲5.0	▲7.4	▲11.6	▲11.4	▲13.9	▲15.7	▲15.1	▲8.5	▲8.0	▲6.4	▲6.2	▲2.4	+3.8	
	採算	▲21.9	▲21.0	▲22.0	▲23.4	▲25.0	▲24.7	▲26.3	▲22.9	▲21.9	▲20.4	▲18.3	▲23.8	▲5.5	
北海道	売上額	±0.0	▲7.9	▲21.3	▲26.1	▲11.1	▲31.8	▲28.5	▲28.9	▲28.8	+8.5	▲8.7	±0.0	+8.7	
	採算	▲8.0	▲21.6	▲25.5	▲28.3	▲28.9	▲40.9	▲35.8	▲28.9	▲35.5	▲10.7	▲32.7	▲19.2	+13.5	
東北	売上額	▲8.5	▲21.7	▲28.6	▲20.6	▲21.8	▲27.1	▲25.4	▲10.3	▲2.5	▲18.2	▲12.0	▲10.2	+1.8	
	採算	▲29.8	▲28.8	▲27.8	▲31.7	▲26.9	▲25.5	▲33.0	▲23.4	▲20.7	▲29.8	▲30.9	▲38.0	▲7.1	
関東	売上額	▲6.9	▲4.4	▲10.4	▲11.3	▲11.5	▲16.0	▲14.8	▲4.7	▲3.7	▲6.0	▲1.3	+3.9	+5.2	
	採算	▲22.9	▲17.2	▲19.6	▲19.3	▲16.8	▲19.2	▲25.3	▲19.5	▲14.2	▲14.9	▲12.6	▲17.3	▲4.7	
中部	売上額	▲6.5	▲9.2	▲18.7	▲15.1	▲20.3	▲16.5	▲11.7	▲15.1	▲7.6	▲4.4	▲10.3	▲2.3	+8.0	
	採算	▲25.1	▲23.9	▲30.0	▲25.3	▲28.1	▲23.5	▲22.7	▲24.2	▲19.4	▲16.0	▲14.1	▲27.8	▲13.7	
近畿	売上額	▲6.8	▲6.3	▲11.4	▲19.7	▲14.7	▲14.3	▲17.2	▲5.2	▲15.7	▲12.4	▲13.8	▲5.8	+8.0	
	採算	▲21.3	▲21.1	▲27.1	▲26.5	▲28.7	▲23.7	▲26.2	▲28.7	▲32.3	▲32.6	▲23.8	▲31.4	▲7.6	
中国	売上額	▲11.1	▲22.6	▲8.9	▲4.5	▲13.3	▲10.5	▲16.2	▲10.3	▲8.6	+0.6	▲6.5	▲7.2	▲0.7	
	採算	▲22.1	▲27.6	▲19.9	▲21.8	▲27.1	▲25.6	▲20.1	▲16.9	▲13.5	▲9.8	▲14.1	▲22.2	▲8.1	
四国	売上額	▲4.3	+4.2	+1.7	▲1.7	▲5.6	▲19.4	▲16.6	▲13.1	▲3.4	▲3.4	+0.8	▲5.0	▲5.8	
	採算	▲20.9	▲18.3	▲11.8	▲14.4	▲17.1	▲26.0	▲23.5	▲22.1	▲28.9	▲21.2	▲9.1	▲15.9	▲6.8	
九州	売上額	+6.2	+4.6	▲2.0	▲1.6	▲10.8	▲6.4	▲4.0	▲3.6	▲9.8	▲2.5	▲1.7	+1.6	+3.3	
	採算	▲15.6	▲15.1	▲16.1	▲23.7	▲32.1	▲30.0	▲30.0	▲24.7	▲26.9	▲21.9	▲19.9	▲18.1	+1.8	

4. 従業員規模別の状況

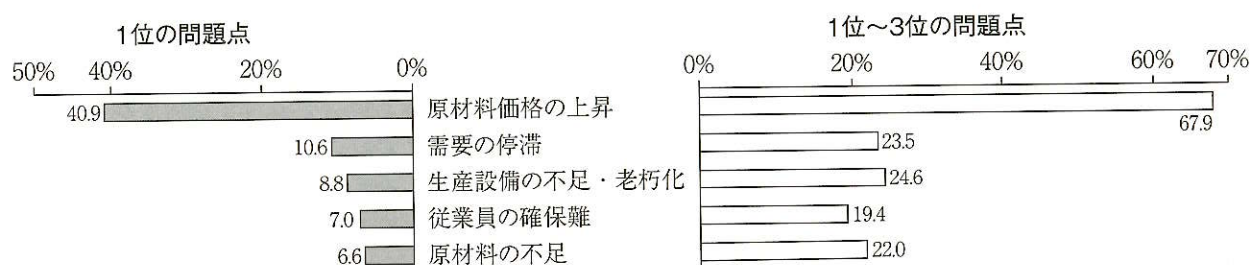
〈表 2 - 3〉 従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項 目	2023 年		2024 年				2025 年				2026 年		
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	対前期
全体	売上額	▲ 5.0	▲ 7.4	▲11.6	▲11.4	▲13.9	▲15.7	▲15.1	▲ 8.5	▲ 8.0	▲ 6.4	▲ 6.2	▲ 2.4	+ 3.8
	採 算	▲21.9	▲21.0	▲22.0	▲23.4	▲25.0	▲24.7	▲26.3	▲22.9	▲21.9	▲20.4	▲18.3	▲23.8	▲ 5.5
2 人以下	売上額	▲11.1	▲12.1	▲12.2	▲10.1	▲15.3	▲19.0	▲15.6	▲11.4	▲13.8	▲ 8.9	▲10.8	▲ 8.3	+ 2.5
	採 算	▲25.2	▲26.5	▲21.9	▲23.1	▲27.6	▲28.6	▲27.4	▲26.3	▲25.1	▲22.3	▲21.8	▲29.7	▲ 7.9
3 人～ 5 人以下	売上額	▲ 0.3	+ 0.7	▲ 6.8	▲11.2	▲ 8.6	▲14.6	▲20.5	▲12.0	▲ 5.3	▲ 5.7	▲ 5.4	▲ 1.0	+ 4.4
	採 算	▲22.8	▲17.1	▲24.7	▲24.6	▲22.2	▲26.2	▲23.6	▲21.1	▲24.3	▲21.2	▲16.0	▲20.2	▲ 4.2
6 人～ 10 人以下	売上額	▲ 6.6	▲11.0	▲17.7	▲12.1	▲13.8	▲11.3	▲12.9	▲ 1.0	+ 2.3	▲ 7.5	▲ 4.7	+ 1.9	+ 6.6
	採 算	▲22.0	▲18.5	▲24.2	▲25.9	▲27.6	▲20.8	▲28.7	▲18.7	▲13.6	▲20.2	▲19.6	▲20.9	▲ 1.3
11 人～ 20 人以下	売上額	+ 6.9	+ 1.0	▲ 8.7	▲17.2	▲12.4	▲ 7.8	▲ 8.9	+ 0.5	▲ 3.7	+ 3.2	▲ 2.1	± 0.0	+ 2.1
	採 算	▲12.8	▲18.4	▲16.9	▲20.6	▲20.9	▲13.3	▲24.3	▲22.9	▲23.5	▲17.6	▲16.6	▲15.5	+ 1.1
21 人～ 50 人以下	売上額	+11.8	▲ 4.9	▲14.2	▲ 2.3	▲10.7	▲16.3	▲13.2	▲ 7.9	▲ 3.9	▲ 4.0	+ 6.7	+13.3	+ 6.6
	採 算	▲10.8	▲ 4.0	▲19.2	▲22.2	▲15.0	▲20.7	▲24.2	▲12.9	▲14.9	▲11.0	▲ 5.7	▲14.3	▲ 8.6
51 人～ 100 人以下	売上額	▲19.4	▲10.0	▲16.1	▲30.3	▲42.4	▲28.1	▲16.2	▲18.7	+ 3.1	▲ 9.1	+15.1	+44.8	+29.7
	採 算	▲29.0	▲30.0	▲29.0	▲27.3	▲18.2	▲31.2	▲32.2	▲18.8	+ 3.0	▲ 3.0	± 0.0	▲14.3	▲14.3
101 人以上	売上額	± 0.0	+16.7	+33.3	▲28.5	▲42.8	+14.3	+14.3	+33.3	▲16.7	± 0.0	± 0.0	▲25.0	▲25.0
	採 算	± 0.0	+33.3	+33.3	▲14.3	▲57.1	+14.3	▲14.3	▲16.7	± 0.0	▲66.7	▲16.6	▲25.0	▲ 8.4

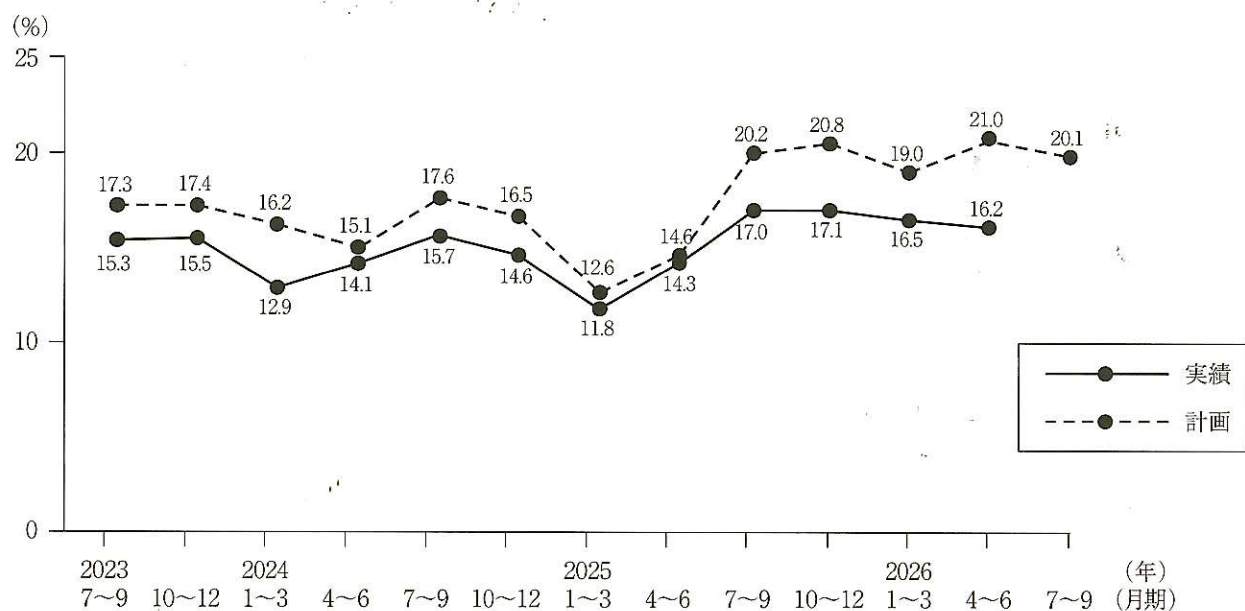
5. 経営上の問題点

〈図 2 - 5〉 経営上の問題点の状況（1 位と 1 位～3 位）



6. 設備投資の状況

〈図 2 - 6〉 設備投資の状況（実績・計画）



〈表 2 - 4〉 設備投資内訳

(%, 上段：実施、下段：計画)

		2025 年				2026 年		
		1 ～ 3	4 ～ 6	7 ～ 9	10 ～ 12	1 ～ 3	4 ～ 6	7 ～ 9
実施した		11.8	14.3	17.0	17.1	16.5	16.2	
		12.6	14.6	20.2	20.8	19.0	21.0	20.1
	土 地	6.4	7.4	4.8	5.5	3.8	5.0	
		4.5	5.2	4.3	6.9	7.6	6.5	5.0
	工場建物	11.8	14.4	13.2	10.9	9.5	13.5	
		15.4	15.1	13.0	8.7	13.2	12.5	12.4
	生産設備	57.2	50.7	42.5	53.3	53.0	54.1	
		66.7	62.9	62.5	61.7	63.5	60.4	65.8
	車 両 ・ 運 搬 具	12.8	24.9	24.2	20.4	23.5	17.0	
		16.9	15.5	13.9	14.1	17.4	16.4	12.1
計画している	付帯施設	11.2	19.2	22.3	15.3	11.0	15.1	
		8.5	9.9	16.7	14.7	12.2	16.4	15.2
	OA 機 器	19.8	21.0	18.3	22.6	20.8	15.8	
		12.9	17.2	13.6	14.7	13.8	14.6	12.1
	福利厚生 施 設	2.1	4.8	8.1	4.0	3.4	4.2	
		3.5	4.7	1.5	2.1	2.3	3.9	3.4
	そ の 他	6.4	4.8	4.0	5.1	6.4	6.2	
		7.0	6.9	6.8	4.2	8.6	5.7	4.7
実施していない		88.2	85.7	83.0	82.9	83.5	83.8	
計画していない		87.4	85.4	79.8	79.2	81.0	79.0	79.9

建設業

材料価格の上昇と入手困難が強まる建設業

2026年4～6月期の建設業の主要3DIは、完成工事（請負工事）額DIがマイナス18.1（前期比8.1ポイント低下）、採算（経常利益）DIはマイナス33.6（同13.6ポイント低下）、資金繰りDIはマイナス13.5（同4.9ポイント低下）と前回に続きいずれも悪化したが、中でも採算は2桁のマイナス幅を示している。また、DIを1年前の水準と比較すると、完成工事額は6.4ポイント、採算は13.3ポイント、資金繰りは7.5ポイントといずれも下回って推移しており、やはり特に採算の悪化幅が大きい。また、DIの内訳をみると、売上額と採算においては、当期が前年より「増加・上昇・好転」したという割合が減少し、「減少・低下・悪化」の割合が増加したことによりDIが低下していることがわかる。このうち特に採算が「減少・低下・悪化」と回答した割合が2桁の大きな増加を示しているのが特徴的である（前期比11.1ポイント増加）。一方で、資金繰りに関しては「増加・上昇・好転」、「減少・低下・悪化」いずれの割合も増加しているものの、悪化したという割合は対前期5.6ポイント増加に対し、改善したという割合は対前期0.4ポイントとわずかだった。

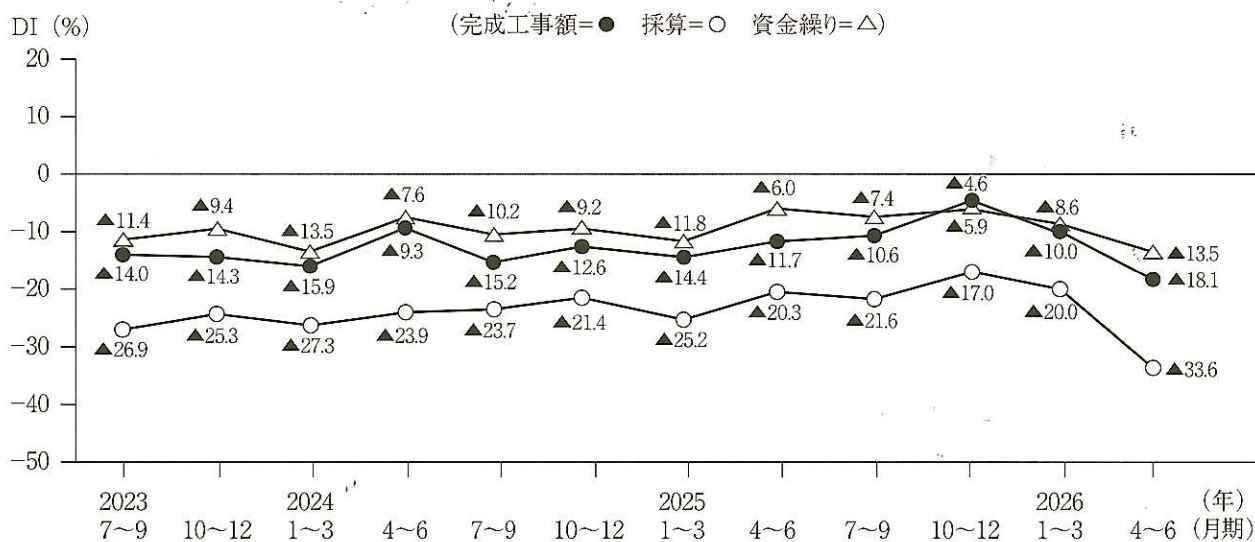
業種別DIをみると、いずれの業種も前回から悪化していることがわかる。対前期でみた悪化幅は2桁となる業種もみられ、中でも採算は全ての業種で2桁の悪化幅を示しており、今回の建設業全体のDIの悪化につながっている。

地域別で前回より改善したのは、全8地域中、「中部」「近畿」2地域の資金繰りのみだったが、改善幅もそれぞれ0.1ポイント、0.7ポイントと非常にわずかなものであった。今回は特に採算が悪化した地域が目立っており、「近畿」以外の7地域では低下幅が2桁を超えている。従業員規模別でみると改善がみられたのは全7区分のうち採算と資金繰りで3区分、売上額ではゼロという結果だった。また、今回は「11人～20人以上」を超える比較的規模の大きい区分でのみ改善がみられ、規模の小さい「2人以下」「3人～5人以下」「6人～10人以下」の区分では主要3DI全てが悪化している。

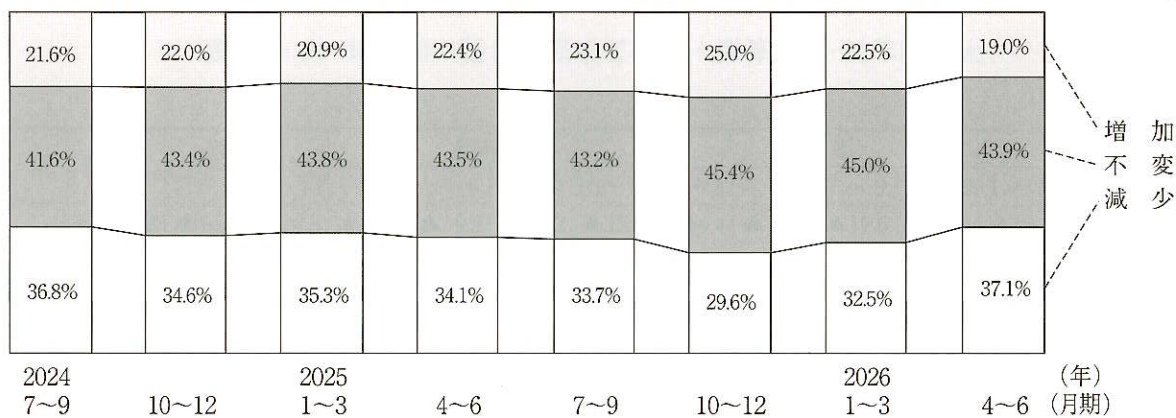
経営上の問題点の推移をみると、第1位は引き続き「材料価格の上昇」が2位以下を引き離しているが、前回より7.8%と大きく増加し、指摘される割合は4割を超える結果になった（44.5%）。さらに今回は、材料そのものの入手困難を指摘する割合が急激に伸びている。前回わずか1.4%で11位だった「材料の入手難」は、前回より17.7%増えたことにより順位が2位に上昇している（19.1%）。3位は前回2位だった「従業員の確保難」だが、指摘する割合は7.9%減少して9.4%に低下した。以降、4位、5位は「官公需要の停滞」6.0%（前期比1.3%減少）「民間需要の停滞」4.3%（同3.2%減少）とどちらも指摘する割合は減っている。

1. 主要3項目の動き

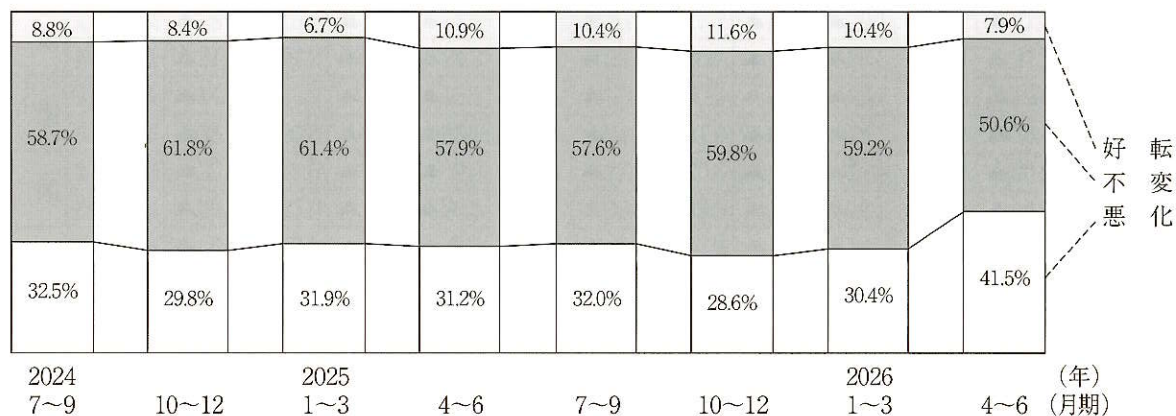
〈図3-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図3-2〉完成工事額 —前年同期比—



〈図3-3〉採算の動き —前年同期比—



2. 業種別の状況

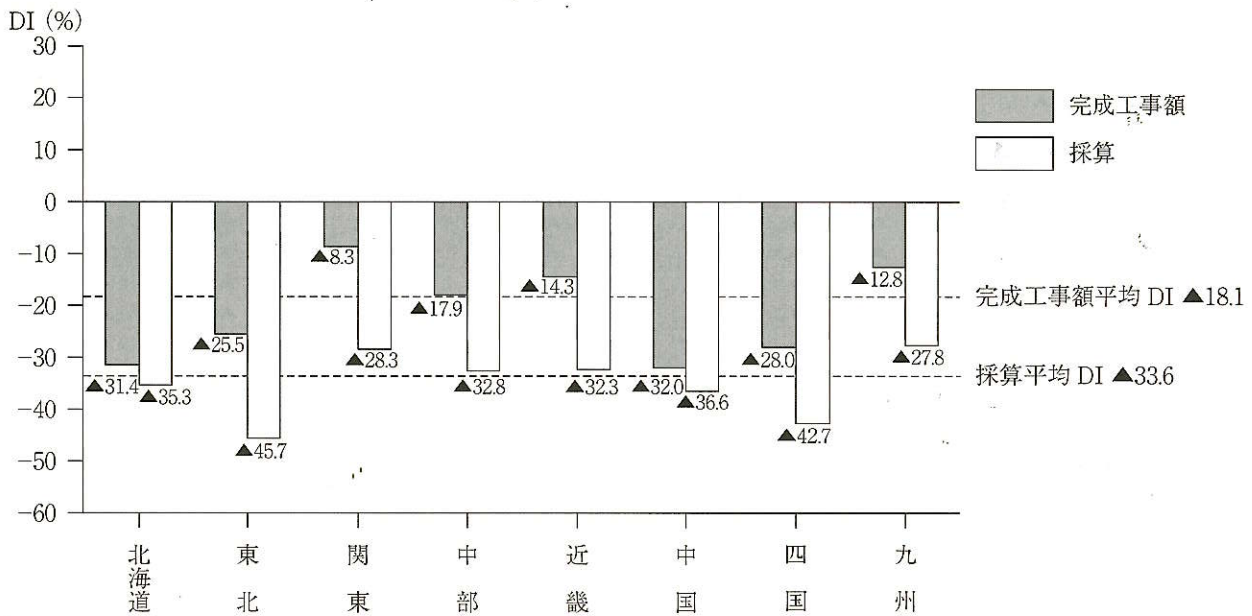
〈表 3 - 1〉 業種別の動き —前年同期比—

(DI)

業 種	項 目	2023 年		2024 年				2025 年				2026 年		
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	対前期
全 体	完成工事額	▲14.0	▲14.3	▲15.9	▲ 9.3	▲15.2	▲12.6	▲14.4	▲11.7	▲10.6	▲ 4.6	▲10.0	▲18.1	▲8.1
	採 算	▲26.9	▲25.3	▲27.3	▲23.9	▲23.7	▲21.4	▲25.2	▲20.3	▲21.6	▲17.0	▲20.0	▲33.6	▲13.6
	資金繰り	▲11.4	▲ 9.4	▲13.5	▲ 7.6	▲10.2	▲ 9.2	▲11.8	▲ 6.0	▲ 7.4	▲ 5.9	▲ 8.6	▲13.5	▲ 4.9
総合工事業	完成工事額	▲13.6	▲15.1	▲19.0	▲ 8.9	▲17.5	▲13.3	▲12.1	▲14.9	▲12.8	▲ 4.7	▲12.7	▲20.0	▲ 7.3
	採 算	▲29.1	▲23.1	▲28.7	▲21.2	▲24.2	▲22.8	▲26.1	▲20.4	▲21.9	▲18.1	▲22.3	▲33.7	▲11.4
	資金繰り	▲11.7	▲ 9.4	▲13.5	▲ 5.0	▲ 9.1	▲ 8.1	▲ 9.8	▲ 5.1	▲ 7.4	▲ 6.0	▲ 8.9	▲11.3	▲ 2.4
職別工事業	完成工事額	▲18.2	▲15.0	▲11.9	▲10.7	▲ 9.2	▲11.7	▲21.0	▲ 8.8	▲10.0	▲ 6.6	▲ 7.4	▲20.0	▲12.6
	採 算	▲26.5	▲28.0	▲27.7	▲26.6	▲21.6	▲20.8	▲28.7	▲20.3	▲21.6	▲18.4	▲18.1	▲37.2	▲19.1
	資金繰り	▲14.5	▲10.9	▲17.0	▲12.2	▲11.7	▲12.7	▲18.2	▲10.8	▲ 9.3	▲ 6.8	▲10.4	▲19.7	▲ 9.3
設備工事業	完成工事額	▲ 8.5	▲10.6	▲13.2	▲ 8.0	▲17.9	▲11.9	▲10.2	▲ 6.4	▲ 4.8	▲ 1.4	▲ 6.3	▲ 9.4	▲ 3.1
	採 算	▲21.0	▲27.9	▲22.7	▲27.1	▲25.6	▲18.5	▲16.0	▲20.3	▲21.0	▲10.9	▲16.4	▲27.4	▲11.0
	資金繰り	▲ 5.8	▲ 7.2	▲ 7.3	▲ 7.9	▲11.5	▲ 7.2	▲ 6.8	± 0.0	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 4.9	▲10.1	▲ 5.2

3. 地区別の状況

〈図 3 - 4〉 地区別状況（完成工事額・採算） —前年同期比—



〈表 3 - 2〉 地区別の動き（完成工事額・採算） —前年同期比—

(DI)

地 区	項 目	2023 年		2024 年				2025 年				2026 年		
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	対前期
全 体	完成工事額	▲14.0	▲14.3	▲15.9	▲ 9.3	▲15.2	▲12.6	▲14.4	▲11.7	▲10.6	▲ 4.6	▲10.0	▲18.1	▲ 8.1
	採 算	▲26.9	▲25.3	▲27.3	▲23.9	▲23.7	▲21.4	▲25.2	▲20.3	▲21.6	▲17.0	▲20.0	▲33.6	▲13.6
北 海 道	完成工事額	▲17.8	+ 2.1	▲11.4	▲20.5	▲21.6	▲19.6	▲12.5	▲ 8.0	▲ 8.0	▲19.6	▲17.0	▲31.4	▲14.4
	採 算	▲24.5	▲27.6	▲18.2	▲32.6	▲23.6	▲27.5	▲18.7	▲20.0	▲28.0	▲21.6	▲23.4	▲35.3	▲11.9
東 北	完成工事額	▲21.5	▲20.0	▲26.6	▲15.7	▲29.3	▲33.1	▲34.5	▲23.7	▲20.9	▲20.4	▲24.2	▲25.5	▲ 1.3
	採 算	▲40.3	▲31.0	▲35.7	▲40.4	▲40.0	▲40.5	▲39.3	▲36.4	▲26.1	▲34.4	▲32.5	▲45.7	▲13.2
関 東	完成工事額	▲14.7	▲11.5	▲10.1	+ 3.0	▲ 5.9	+ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 9.2	+ 0.8	▲ 1.8	▲ 8.3	▲ 6.5
	採 算	▲26.2	▲22.7	▲26.9	▲17.8	▲19.1	▲17.3	▲21.9	▲11.7	▲19.1	▲13.9	▲12.4	▲28.3	▲15.9
中 部	完成工事額	▲13.7	▲24.8	▲29.4	▲10.4	▲10.9	▲ 6.5	▲ 4.9	▲ 4.9	± 0.0	+ 7.5	▲ 9.1	▲17.9	▲ 8.8
	採 算	▲27.4	▲33.9	▲33.4	▲24.0	▲12.7	▲15.3	▲20.9	▲19.0	▲15.9	▲ 6.7	▲ 9.9	▲32.8	▲22.9
近 畿	完成工事額	▲ 8.6	▲15.5	▲14.9	▲14.8	▲15.5	▲20.5	▲17.7	▲20.5	▲ 9.1	▲ 3.2	▲ 7.7	▲14.3	▲ 6.6
	採 算	▲31.3	▲29.9	▲31.1	▲24.2	▲31.1	▲23.5	▲20.7	▲22.1	▲26.3	▲15.7	▲27.5	▲32.3	▲ 4.8
中 国	完成工事額	▲14.5	▲20.3	▲19.5	▲15.5	▲16.2	▲13.5	▲30.5	▲29.2	▲16.7	▲ 7.6	▲19.6	▲32.0	▲12.4
	採 算	▲25.7	▲20.0	▲29.8	▲23.1	▲24.6	▲24.2	▲31.9	▲31.9	▲29.7	▲18.6	▲26.4	▲36.6	▲10.2
四 国	完成工事額	▲25.0	▲18.6	▲27.0	▲ 9.2	▲24.7	▲27.3	▲20.8	▲18.9	▲22.8	▲12.6	▲20.6	▲28.0	▲ 7.4
	採 算	▲29.1	▲25.0	▲27.0	▲26.3	▲32.5	▲32.5	▲32.5	▲20.2	▲16.5	▲21.5	▲16.7	▲42.7	▲26.0
九 州	完成工事額	▲ 6.9	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 8.5	▲13.8	▲ 5.5	▲ 7.9	▲ 0.5	▲ 4.3	± 0.0	▲ 1.4	▲12.8	▲11.4
	採 算	▲14.1	▲18.4	▲15.1	▲16.8	▲13.8	▲ 7.5	▲19.7	▲11.6	▲16.0	▲11.5	▲17.1	▲27.8	▲10.7

4. 従業員規模別の状況

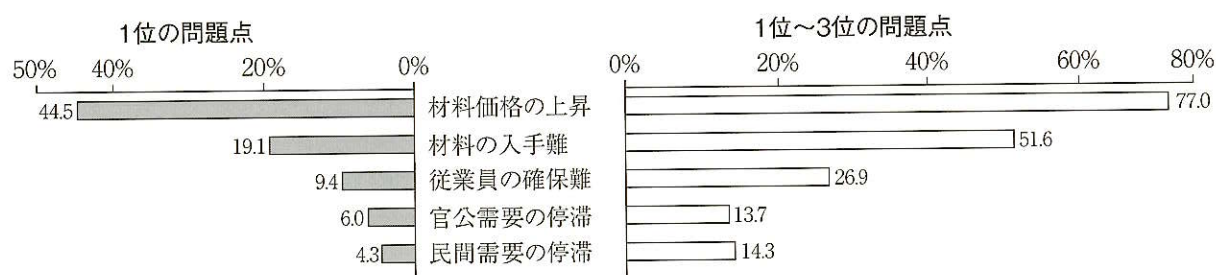
〈表3-3〉従業員規模別の動き（完成工事額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項 目	2023 年		2024 年				2025 年				2026 年		
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	対前期
全体	完成工事額	▲14.0	▲14.3	▲15.9	▲ 9.3	▲15.2	▲12.6	▲14.4	▲11.7	▲10.6	▲ 4.6	▲10.0	▲18.1	▲ 8.1
	採 算	▲26.9	▲25.3	▲27.3	▲23.9	▲23.7	▲21.4	▲25.2	▲20.3	▲21.6	▲17.0	▲20.0	▲33.6	▲13.6
2人以下	完成工事額	▲15.7	▲14.0	▲18.5	▲ 8.3	▲12.2	▲12.4	▲16.3	▲13.4	▲12.1	▲ 7.1	▲11.0	▲19.8	▲ 8.8
	採 算	▲26.3	▲25.2	▲26.8	▲23.1	▲20.1	▲20.4	▲26.1	▲23.2	▲22.2	▲18.4	▲19.8	▲33.5	▲13.7
3人～ 5人以下	完成工事額	▲13.9	▲17.6	▲15.9	▲13.3	▲21.7	▲ 9.9	▲18.2	▲14.9	▲ 9.7	▲ 1.5	▲ 9.8	▲14.7	▲ 4.9
	採 算	▲31.1	▲27.9	▲28.1	▲26.4	▲27.7	▲21.3	▲28.6	▲21.5	▲23.9	▲15.4	▲23.0	▲36.0	▲13.0
6人～ 10人以下	完成工事額	▲15.7	▲18.5	▲ 6.4	▲12.3	▲16.4	▲14.5	▲ 2.4	▲ 1.7	▲10.6	+ 0.6	▲ 8.9	▲14.0	▲ 5.1
	採 算	▲27.8	▲26.4	▲28.8	▲25.7	▲32.3	▲28.4	▲22.1	▲14.6	▲21.6	▲16.3	▲22.9	▲35.3	▲12.4
11人～ 20人以下	完成工事額	▲15.7	▲10.2	▲21.2	▲ 6.3	▲10.5	▲ 9.7	▲15.2	▲ 8.6	▲ 6.0	▲ 3.1	▲ 3.9	▲19.2	▲15.3
	採 算	▲24.0	▲20.3	▲26.8	▲24.0	▲20.3	▲20.3	▲20.6	▲12.5	▲13.7	▲12.5	▲ 5.5	▲29.6	▲24.1
21人～ 50人以下	完成工事額	+10.3	+ 2.7	▲13.2	+ 4.9	▲29.0	▲28.2	▲14.6	▲24.4	▲13.3	▲11.1	▲26.7	▲30.8	▲ 4.1
	採 算	▲12.8	▲18.9	▲21.0	▲ 7.3	▲23.7	▲10.3	▲24.3	▲28.9	▲26.7	▲22.2	▲33.4	▲30.8	+ 2.6
51人～ 100人以下	完成工事額	+25.0	+25.0	+12.5	± 0.0	+12.5	▲28.5	+12.5	+12.5	+12.5	▲37.5	+12.5	± 0.0	▲12.5
	採 算	▲25.0	▲25.0	▲37.5	▲12.5	± 0.0	± 0.0	± 0.0	+25.0	± 0.0	▲12.5	▲25.0	▲11.1	+13.9
101人以上	完成工事額	+100.0	± 0.0	+100.0	± 0.0	▲50.0	▲100.0	▲50.0	± 0.0	± 0.0	± 0.0	+100.0	+100.0	± 0.0
	採 算	± 0.0	▲100.0	▲100.0	▲100.0	▲50.0	▲100.0	+50.0	± 0.0	▲100.0	± 0.0	▲100.0	± 0.0	+100.0

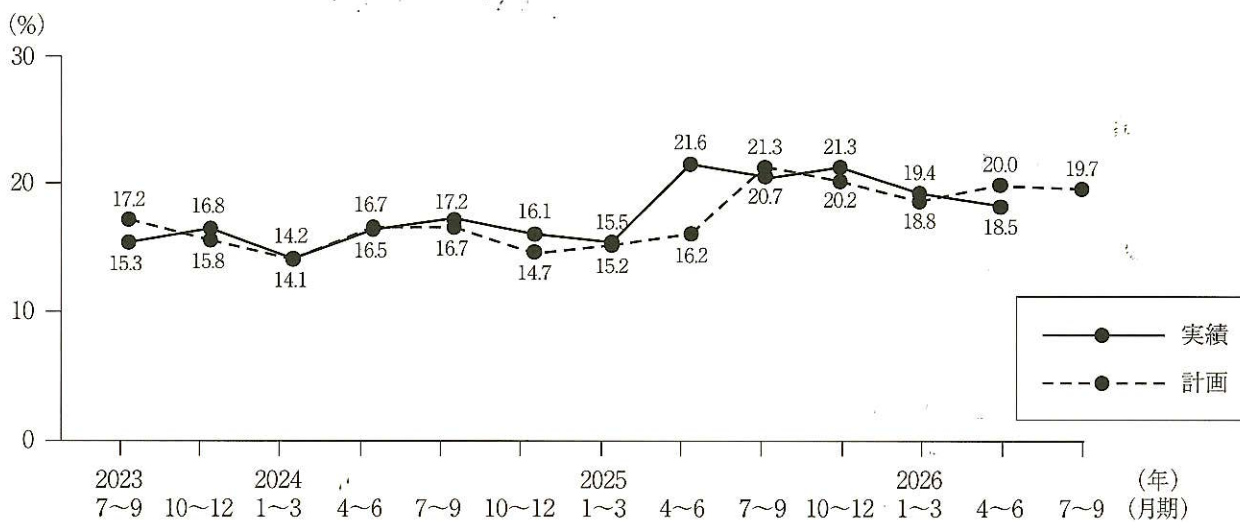
5. 経営上の問題点

〈図3-5〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



6. 設備投資の状況

〈図 3 - 6〉 設備投資の状況（実績・計画）



〈表 3 - 4〉 設備投資内訳

(%, 上段：実施、下段：計画)

		2025 年				2026 年			
		1 ～ 3	4 ～ 6	7 ～ 9	10 ～ 12	1 ～ 3	4 ～ 6	7 ～ 9	
実施した		15.5	21.6	20.7	21.3	19.4	18.5		
		15.2	16.2	21.3	20.2	18.8	20.0	19.7	
	土 地	9.8	12.5	11.8	10.7	9.7	10.0		
		15.0	10.4	13.5	12.0	14.3	11.1	13.0	
	建 物	8.2	9.1	12.2	9.2	9.3	9.5		
		19.4	18.1	15.8	13.7	14.3	12.7	15.9	
	建設機械	24.5	28.5	23.2	28.4	28.4	26.4		
		29.4	29.0	29.6	24.9	27.4	32.0	32.1	
	車 両・ 運 搬 具	41.8	47.9	47.2	47.1	47.0	43.7		
		45.0	47.2	48.8	45.4	44.8	47.5	46.7	
計画している	付帯施設	4.3	3.4	6.7	5.7	5.5	5.6		
		7.8	10.9	4.6	3.2	10.9	6.6	7.3	
	OA 機器	36.4	30.8	29.9	36.8	35.2	28.6		
		28.3	30.1	25.0	22.5	24.8	18.9	18.7	
	福利厚生 施 設	2.7	4.2	2.8	1.9	3.0	3.0		
		3.9	5.7	3.1	4.8	3.5	2.9	3.7	
	そ の 他	9.2	7.2	7.9	5.0	6.4	10.0		
		10.6	9.3	9.6	10.8	9.1	6.6	9.3	
	実施していない		84.5	78.4	79.3	78.7	80.6	81.5	
	計画していない		84.8	83.8	78.7	79.8	81.2	80.0	80.3

小売業

売上額と資金繰りは改善したものの採算は小幅に悪化

2026年4～6月期の小売業の主要3DIは、売上額DIはマイナス20.0（前期比3.3ポイント上昇）、資金繰りDIはマイナス20.0（同0.5ポイント上昇）といずれも改善したが、資金繰りの改善幅はわずかに留まる。一方、採算DIはマイナス33.3（同2.7ポイント低下）だった。また、DIを1年前と比較すると、売上は1.8ポイント、採算は1.2ポイントそれぞれ低下しており、資金繰りだけは0.1ポイント上回っているもののほぼ横ばいの状態であった。DIの内訳をみると、当期が前年より「増加・上昇・好転」したという割合は主要3DI全てで増えていることがわかる。ただし採算および資金繰りにおける増加はいずれも小幅にとどまる（前期比0.6ポイントそれぞれ上昇）。一方、「減少・低下・悪化」と回答する割合は売上額では減少、採算、資金繰りでは増加しているが、資金繰りの増加はわずか0.1ポイントであり、ほぼ横ばいの状況だった。

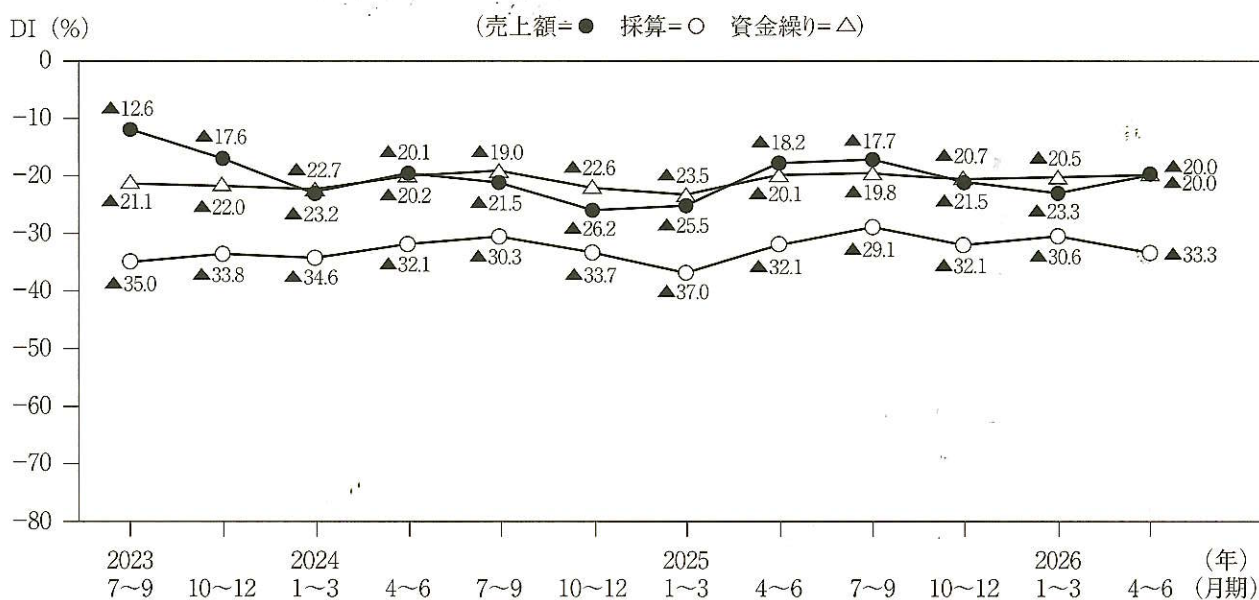
業種別にみた主要3DIは全6業種のうち、売上額は4業種、採算と資金繰りは3業種と半数以上で改善がみられた。このうち「各種商品小売業」「織物・衣服・身の回り品小売業」は主要3DI全てが改善している一方で、「自動車・自転車小売業」「その他小売業」では3DI全てが悪化しており業種によりばらつきは大きい。

地域別のDIは全8地域中、売上額は5、採算と資金繰りは4地域で改善した。「東北」「中国」「四国」では主要3DI全てが改善しており、中でも「四国」の売上額は前期比で2桁を超える改善幅を示した（前期比12.7ポイント上昇）。反対に、「関東」「近畿」の2地域では3DI全てが低下する結果となっている。続く従業員規模別では、前回から上昇したのは全5区分中、売上額は5、採算は3、資金繰りが2区分だった。特に売上額は全ての区分で改善しており、「3～5人以下」「11人～20人以下」「21人以上」では改善幅が2桁を超えている（前期比11.2ポイント、18.4ポイント、21.1ポイントそれぞれ上昇）。その結果、一番大きい従業員規模の「21人以上」の売上額DIの水準は前回から引き続きプラス圏内を維持している（26.3）。

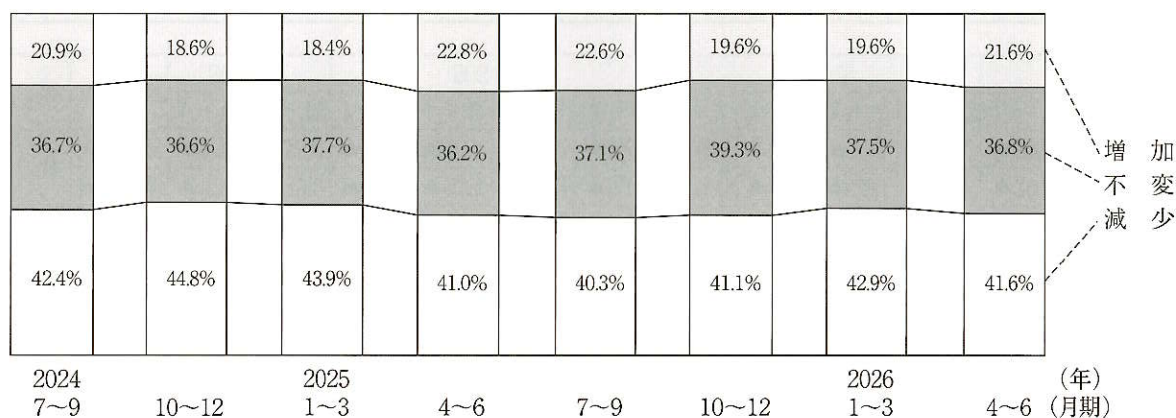
経営上の問題点として指摘される割合は引き続き「仕入単価の上昇」が1位となったが、前回からは7.6%と大きく増加し、3割を超える水準まで上昇した（35.7%）。2位は「需要の停滞」10.1%（対前期2.0%減少）、3位「消費者ニーズの変化」9.7%（同1.2%減少）、4位「購買力の他地域への流出」9.2%（同1.8%減少）と続くが、いずれも前回からは指摘する割合が減少している。今回、1位の「仕入単価の上昇」以外では「人件費以外の経費の増加」も増えており、前回から指摘する割合は1.5%増加して5.2%となり、順位も10位から6位へと上がっていることがわかる。

1. 主要3項目の動き

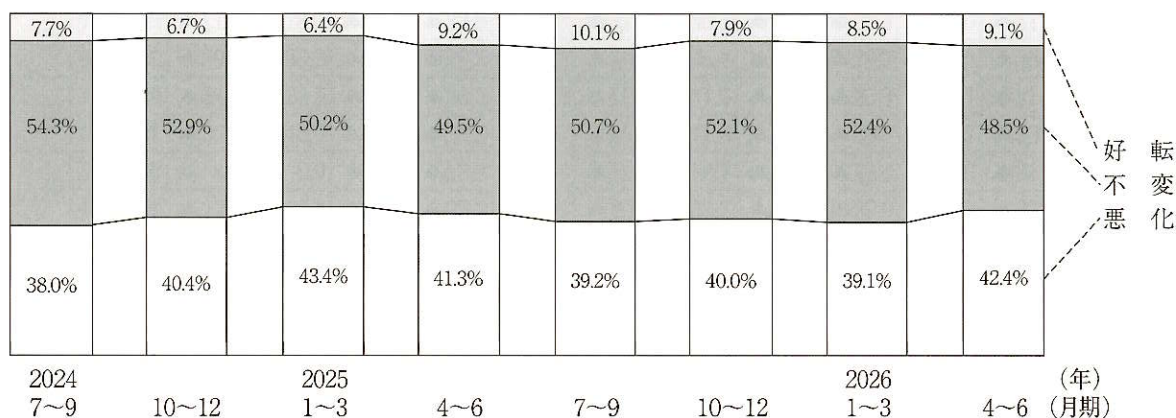
〈図4-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図4-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図4-3〉採算の状況 —前年同期比—



2. 業種別の状況

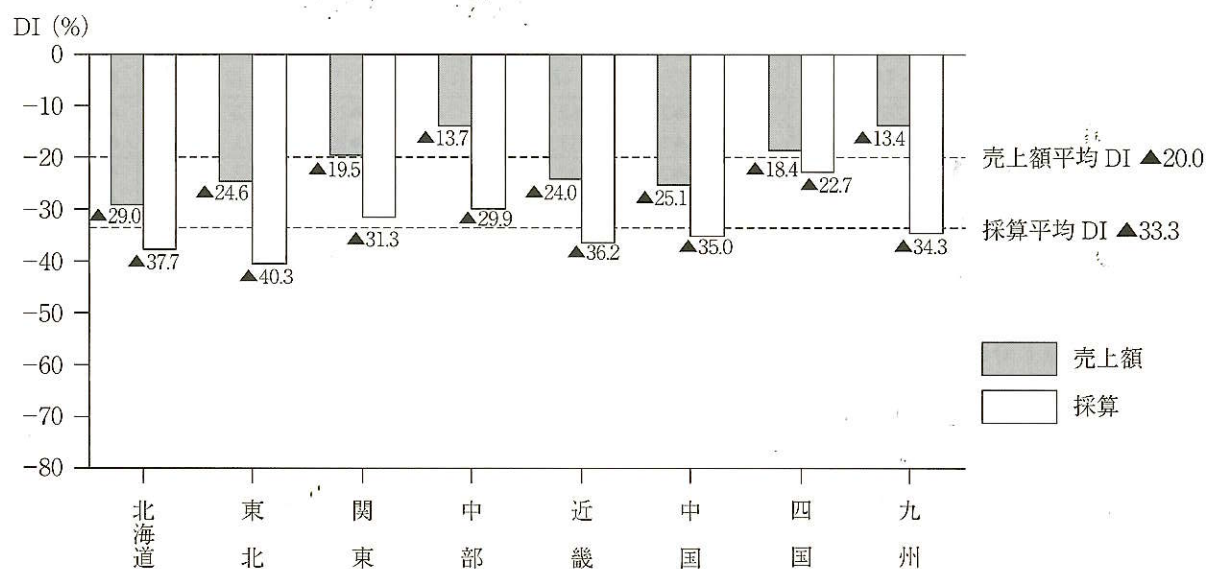
〈表 4 - 1〉 業種別の動き ー前年同期比ー

(DI)

業 種	項 目	2023 年		2024 年				2025 年				2026 年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	対前期	
全 体	売 上 額	▲12.6	▲17.6	▲23.2	▲20.1	▲21.5	▲26.2	▲25.5	▲18.2	▲17.7	▲21.5	▲23.3	▲20.0	+ 3.3	
	採 算	▲35.0	▲33.8	▲34.6	▲32.1	▲30.3	▲33.7	▲37.0	▲32.1	▲29.1	▲32.1	▲30.6	▲33.3	▲ 2.7	
	資金繰り	▲21.1	▲22.0	▲22.7	▲20.2	▲19.0	▲22.6	▲23.5	▲20.1	▲19.8	▲20.7	▲20.5	▲20.0	+ 0.5	
各 種 商 品	売 上 額	▲ 7.5	▲ 7.7	▲27.6	▲31.4	▲14.9	▲32.2	▲ 8.1	▲11.4	▲10.5	▲21.6	▲24.8	▲17.0	+ 7.8	
	採 算	▲28.8	▲29.5	▲27.6	▲29.0	▲33.4	▲32.2	▲44.9	▲30.8	▲28.8	▲40.3	▲40.4	▲35.6	+ 4.8	
	資金繰り	▲15.4	▲19.7	▲18.6	▲12.8	▲17.4	▲18.6	▲15.1	▲20.2	▲16.2	▲22.5	▲28.1	▲20.7	+ 7.4	
織物・衣服・ 身の回り品	売 上 額	▲38.2	▲34.9	▲37.0	▲30.8	▲37.9	▲44.1	▲46.1	▲30.3	▲42.2	▲31.9	▲32.9	▲24.9	+ 8.0	
	採 算	▲45.9	▲42.1	▲43.5	▲38.0	▲42.1	▲43.8	▲46.4	▲39.5	▲42.5	▲37.8	▲35.7	▲34.6	+ 1.1	
	資金繰り	▲35.7	▲31.7	▲34.0	▲27.5	▲30.8	▲28.8	▲35.6	▲24.4	▲30.5	▲26.7	▲26.6	▲21.6	+ 5.0	
飲 食 料 品	売 上 額	▲ 4.0	▲ 9.8	▲17.2	▲14.3	▲19.1	▲24.2	▲24.9	▲15.9	▲15.4	▲20.3	▲21.5	▲16.9	+ 4.6	
	採 算	▲35.9	▲35.8	▲34.3	▲33.2	▲34.2	▲36.2	▲38.9	▲37.6	▲33.7	▲38.3	▲36.5	▲36.8	▲ 0.3	
	資金繰り	▲21.2	▲22.1	▲21.6	▲19.4	▲20.8	▲25.5	▲25.5	▲23.1	▲22.8	▲23.8	▲24.5	▲23.0	+ 1.5	
自 動 車・ 自 転 車	売 上 額	▲34.0	▲31.6	▲11.5	▲11.3	▲15.3	▲ 7.3	▲ 5.2	▲ 2.9	▲11.6	▲10.6	▲ 7.6	▲22.3	▲14.7	
	採 算	▲20.2	▲27.8	▲27.4	▲17.7	▲11.3	▲16.7	▲12.5	▲12.8	▲ 9.9	▲ 7.7	▲ 8.5	▲18.0	▲ 9.5	
	資金繰り	▲20.2	▲19.6	▲15.8	▲13.5	▲13.4	▲13.5	▲ 6.2	▲ 8.0	▲12.8	▲ 4.0	▲ 3.0	▲ 3.6	▲ 0.6	
家具・建具・ じゅう器	売 上 額	▲12.2	▲24.8	▲23.3	▲25.0	▲11.8	▲28.4	▲30.2	▲26.2	▲16.3	▲35.6	▲33.7	▲11.2	+22.5	
	採 算	▲25.0	▲34.8	▲34.0	▲34.1	▲20.4	▲27.8	▲40.9	▲28.0	▲17.5	▲32.5	▲31.3	▲28.4	+ 2.9	
	資金繰り	▲12.8	▲17.0	▲20.2	▲22.0	▲ 8.6	▲14.2	▲25.2	▲21.5	▲ 9.4	▲17.2	▲17.6	▲17.9	▲ 0.3	
そ の 他	売 上 額	▲13.8	▲20.2	▲28.2	▲23.6	▲23.6	▲24.6	▲24.0	▲19.0	▲15.8	▲18.0	▲22.6	▲25.5	▲ 2.9	
	採 算	▲35.8	▲29.5	▲34.2	▲30.7	▲25.8	▲31.0	▲33.0	▲25.7	▲23.7	▲23.3	▲21.9	▲30.7	▲ 8.8	
	資金繰り	▲19.1	▲20.5	▲22.5	▲20.3	▲16.4	▲20.4	▲20.0	▲15.5	▲16.5	▲17.5	▲14.6	▲17.5	▲ 2.9	

3. 地区別の状況

〈図 4 - 4〉地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表 4 - 2〉地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

地 区	項 目	2023 年		2024 年				2025 年				2026 年		対前期
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	
全 体	売上額	▲12.6	▲17.6	▲23.2	▲20.1	▲21.5	▲26.2	▲25.5	▲18.2	▲17.7	▲21.5	▲23.3	▲20.0	+ 3.3
	採 算	▲35.0	▲33.8	▲34.6	▲32.1	▲30.3	▲33.7	▲37.0	▲32.1	▲29.1	▲32.1	▲30.6	▲33.3	▲ 2.7
北海道	売上額	▲ 2.4	▲ 6.1	▲ 7.5	▲12.0	▲20.0	▲10.4	▲19.2	▲17.7	± 0.0	▲23.5	▲15.5	▲29.0	▲13.5
	採 算	▲25.3	▲30.4	▲25.3	▲31.7	▲33.4	▲27.0	▲36.2	▲28.9	▲23.2	▲34.1	▲29.7	▲37.7	▲ 8.0
東 北	売上額	▲17.5	▲29.9	▲32.9	▲31.2	▲37.9	▲38.0	▲42.2	▲35.5	▲24.3	▲31.7	▲33.7	▲24.6	+ 9.1
	採 算	▲43.4	▲41.5	▲39.9	▲43.2	▲40.5	▲45.5	▲54.2	▲48.0	▲37.8	▲41.2	▲44.0	▲40.3	+ 3.7
関 東	売上額	▲11.6	▲16.5	▲19.6	▲14.3	▲16.9	▲16.4	▲21.2	▲ 8.5	▲12.4	▲16.5	▲18.2	▲19.5	▲ 1.3
	採 算	▲34.0	▲33.9	▲31.2	▲29.9	▲27.8	▲30.2	▲31.7	▲28.2	▲26.3	▲30.5	▲25.6	▲31.3	▲ 5.7
中 部	売上額	▲ 8.1	▲23.7	▲22.8	▲24.0	▲14.8	▲27.0	▲15.6	▲12.6	▲14.1	▲16.5	▲21.5	▲13.7	+ 7.8
	採 算	▲32.6	▲36.5	▲37.0	▲32.1	▲28.7	▲28.7	▲28.6	▲23.6	▲23.4	▲26.0	▲30.3	▲29.9	+ 0.4
近 畿	売上額	▲19.9	▲24.1	▲25.3	▲21.9	▲25.5	▲31.8	▲29.0	▲22.9	▲20.5	▲21.0	▲18.4	▲24.0	▲ 5.6
	採 算	▲38.0	▲30.7	▲37.1	▲36.0	▲35.2	▲35.1	▲40.4	▲36.2	▲34.8	▲35.6	▲27.5	▲36.2	▲ 8.7
中 国	売上額	▲11.9	▲18.0	▲28.8	▲23.6	▲23.7	▲31.8	▲30.5	▲16.3	▲22.3	▲27.6	▲31.3	▲25.1	+ 6.2
	採 算	▲39.4	▲36.2	▲39.5	▲29.3	▲27.0	▲34.3	▲36.4	▲27.6	▲28.2	▲31.5	▲36.0	▲35.0	+ 1.0
四 国	売上額	▲24.8	▲23.1	▲31.5	▲26.2	▲31.3	▲42.1	▲31.5	▲22.7	▲26.3	▲22.4	▲31.1	▲18.4	+12.7
	採 算	▲36.4	▲40.9	▲42.7	▲33.8	▲30.9	▲40.2	▲41.3	▲29.8	▲23.8	▲24.3	▲23.3	▲22.7	+ 0.6
九 州	売上額	▲ 4.1	+ 0.9	▲15.1	▲12.8	▲10.4	▲18.6	▲18.7	▲18.7	▲18.1	▲19.8	▲21.5	▲13.4	+ 8.1
	採 算	▲27.7	▲23.9	▲26.2	▲25.2	▲24.4	▲30.3	▲33.7	▲33.7	▲29.9	▲32.1	▲31.2	▲34.3	▲ 3.1

4. 従業員規模別の状況

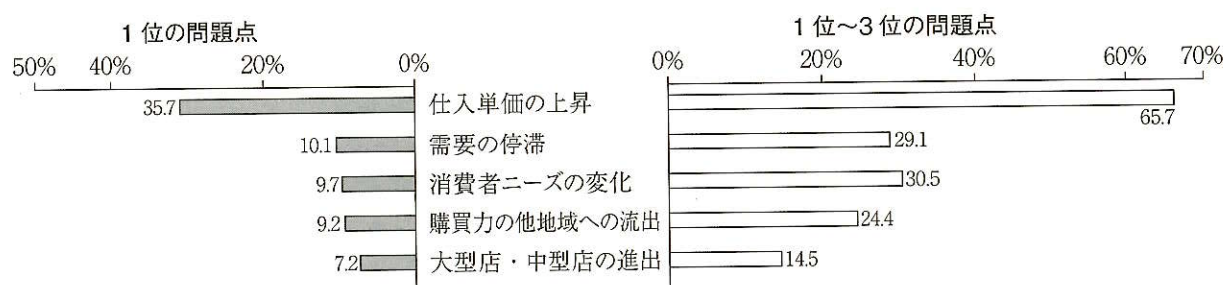
〈表 4 - 3〉 従業員規模別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

	項 目	2023 年		2024 年				2025 年				2026 年		
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	対前期
全体	売上額	▲12.6	▲17.6	▲23.2	▲20.1	▲21.5	▲26.2	▲25.5	▲18.2	▲17.7	▲21.5	▲23.3	▲20.0	+ 3.3
	採 算	▲35.0	▲33.8	▲34.6	▲32.1	▲30.3	▲33.7	▲37.0	▲32.1	▲29.1	▲32.1	▲30.6	▲33.3	▲ 2.7
2 人以下	売上額	▲15.0	▲19.7	▲26.4	▲23.5	▲24.5	▲29.2	▲28.2	▲21.0	▲21.8	▲23.5	▲25.4	▲24.1	+ 1.3
	採 算	▲36.5	▲35.6	▲36.1	▲34.2	▲32.9	▲36.5	▲39.3	▲34.1	▲32.2	▲34.0	▲32.0	▲35.8	▲ 3.8
3 人～ 5 人以下	売上額	▲ 5.1	▲12.8	▲13.1	▲ 7.8	▲10.0	▲14.4	▲18.7	▲14.7	▲ 3.3	▲12.8	▲15.5	▲ 4.3	+11.2
	採 算	▲30.7	▲29.6	▲29.6	▲23.7	▲19.7	▲22.7	▲27.5	▲26.5	▲16.7	▲24.5	▲24.3	▲22.8	+ 1.5
6 人～ 10 人以下	売上額	▲ 4.2	▲ 4.4	▲14.5	± 0.0	+ 1.6	▲ 9.4	± 0.0	+ 2.7	▲ 6.9	▲20.9	▲ 9.7	▲ 6.8	+ 2.9
	採 算	▲38.1	▲25.0	▲33.8	▲21.2	▲18.5	▲23.4	▲31.8	▲18.3	▲26.0	▲23.6	▲32.0	▲29.2	+ 2.8
11 人～ 20 人以下	売上額	± 0.0	± 0.0	▲ 3.2	▲ 2.9	▲25.7	▲30.3	▲24.2	+ 8.1	± 0.0	▲ 8.3	▲40.6	▲22.2	+18.4
	採 算	▲25.8	▲22.6	▲26.6	▲30.3	▲20.6	▲25.0	▲32.2	▲24.3	▲ 2.7	▲18.9	▲21.6	▲30.6	▲ 9.0
21 人～ 50 人以下	売上額	+33.3	+20.0	+20.0	▲28.5	▲ 8.3	+ 9.1	+27.2	+45.0	+15.0	▲11.1	+ 5.2	+26.3	+21.1
	採 算	+33.4	+13.3	▲ 6.7	▲28.6	▲41.7	± 0.0	▲18.2	▲10.0	▲20.0	▲41.2	▲26.3	▲21.1	+ 5.2

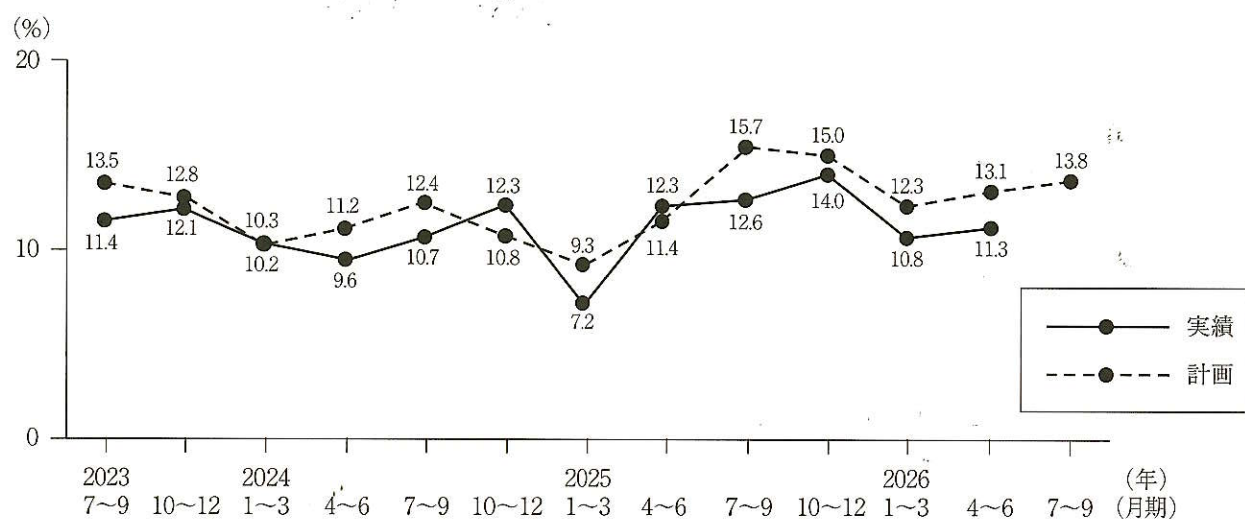
5. 経営上の問題点

〈図 4 - 5〉 経営上の問題点の状況（1 位と 1 位～3 位）



6. 設備投資の状況

〈図 4 - 6〉 設備投資の状況（実績・計画）



〈表 4 - 4〉 設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

		2025 年				2026 年			
		1 ～ 3	4 ～ 6	7 ～ 9	10 ～ 12	1 ～ 3	4 ～ 6	7 ～ 9	
実施した	土 地	7.2	12.3	12.6	14.0	10.8	11.3	13.8	
		9.3	11.4	15.7	15.0	12.3	13.1		
	店 舗	3.9	3.8	4.0	4.3	3.9	3.7	4.7	
		11.2	5.8	4.7	5.8	5.6	5.3		
	販売設備	11.2	15.8	15.0	13.2	21.5	18.1	18.1	
		23.4	21.5	22.7	20.1	23.6	23.2		
	車 両 ・ 運 搬 具	26.3	25.3	31.0	22.8	22.3	26.3	31.5	
		31.5	33.5	36.0	32.6	30.3	35.9		
	計画している	付帯施設	21.7	26.8	25.2	29.1	30.5	28.0	18.1
			25.4	29.3	19.8	20.1	21.3	18.7	
OA 機器		15.8	12.1	15.7	15.2	14.2	14.4	16.1	
		16.8	14.5	15.9	11.9	12.0	16.9		
福利厚生施設		25.0	22.6	22.6	29.5	21.9	26.3	21.8	
		20.3	21.5	21.2	23.2	25.8	18.7		
そ の 他		1.3	1.5	1.5	1.3	0.4	3.3	1.7	
		2.5	1.7	1.5	0.9	2.6	1.1		
実施していない 計画していない		13.8	12.8	11.7	8.3	10.7	9.1	16.4	
		11.2	9.1	12.7	15.9	13.1	12.3		
実施していない 計画していない		92.8	87.7	87.4	86.0	89.2	88.7	86.2	
		90.7	88.6	84.3	85.0	87.7	86.9		

サービス業

仕入単価の上昇を懸念する経営者が急増したサービス業

2026年4～6月期のサービス業の主要3DIは、売上（収入）額DIはマイナス4.0（前期比4.9ポイント上昇）、資金繰りDIはマイナス12.9（同0.6ポイント上昇）と改善する一方で、採算（経常利益）DIはマイナス26.0（同1.1ポイント低下）とやや悪化する結果となった。DIを1年前の水準と比較してみると、売上は0.8ポイント、採算は4.1ポイント、資金繰りは1.3ポイントいずれも下回って推移していることがわかる。DIの内訳をみると、当期が前年より「増加・上昇・好転」と回答する割合が主要3DI全てで増加していることがわかる。一方、「減少・低下・悪化」と回答する割合は売上では減少したものの、採算では増加、資金繰りでは不変とそれぞれ異なる結果となっており、採算が悪化傾向にあることが読み取れる。

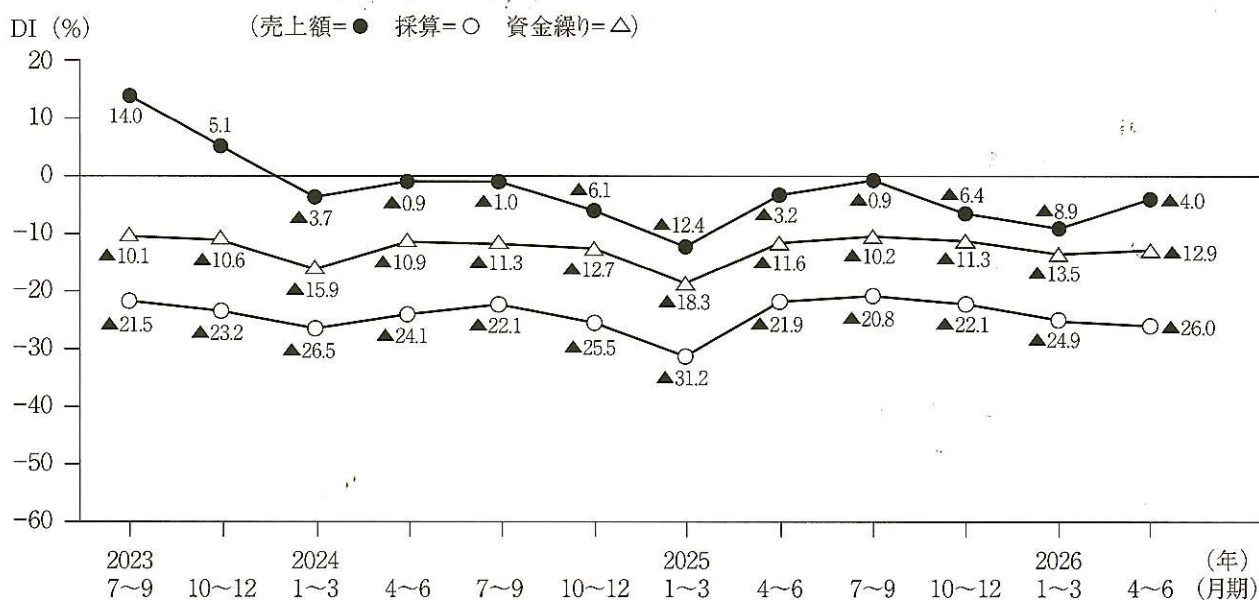
業種別の主要3DIは全6業種のうち、売上額で4、採算は2、資金繰りは3業種で改善がみられた。このうち「飲食店（一般・遊興）」は主要3DIが改善し、中でも売上額の改善幅は2桁を超えていることがわかる（前期比11.4ポイント上昇）。一方、今回は「運送業」のみ3DI全てが悪化した。また、今回の調査では「飲食店（一般・遊興）」および「その他サービス業」の売上額で水準自体がプラスを示している（それぞれ3.2、2.9）。

地域別では、全8地域中、売上額は6、採算は5、資金繰りは4の地域で改善がみられた。「北海道」「東北」「関東」「中部」の3DI全てが上昇している一方で、「中国」「四国」は全てが低下しており、DIが悪化した地域は主に西側に集中している。今回は売上額DIが多く多くの地域で改善しているが、水準自体も「関東」「中部」でプラス圏内へと浮上した（それぞれ4.8、0.8）。従業員規模別では、全5区分中、売上額は4、採算と資金繰りは3の区分で前回より改善した。中でも「3人～5人以下」「6人～10人以下」「21人以上」の売上額DI改善幅は大きく（対前期比9.5ポイント、9.0ポイント、25.5ポイントそれぞれ上昇）、その結果水準もプラス圏内へと浮上した（それぞれ4.2、6.2、16.7）。

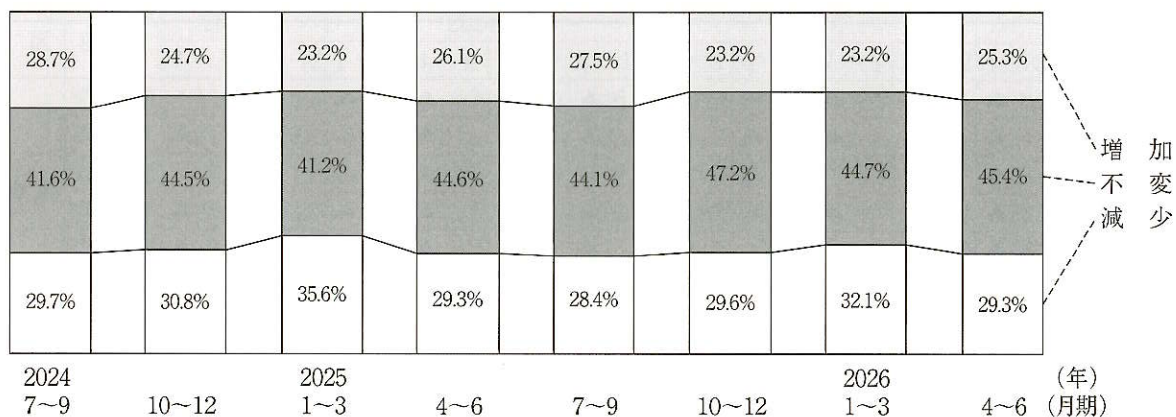
経営上の問題点の推移をみると、1番の問題として指摘される割合が一番多かったのは「材料等仕入単価の上昇」だったが、前回からは11.7%と大きく増加し4割近くまで上昇する結果となった（39.5%）。2位には「店舗施設の狭隘・老朽化」と「人件費以外の経費の増加」が同率の9.0%で並んだものの、このうち「人件費以外の経費の増加」は1.2%増加したことにより、前回の7位から大きく順位を上げる結果となっている。一方、4位「利用者ニーズの変化」8.7%、5位「需要の停滞」7.8%はいずれも前回からは指摘する割合が減少している（対前期1.6%、3.9%それぞれ減少）。

1. 主要3項目の動き

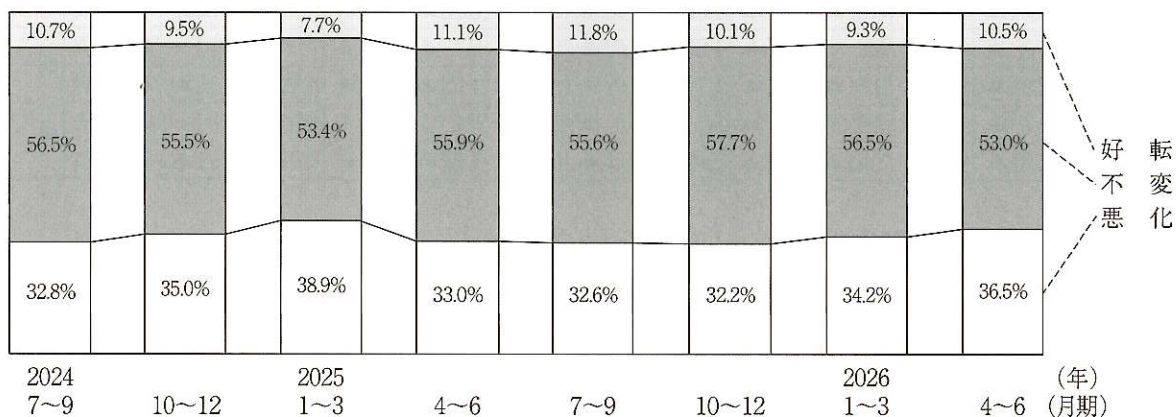
〈図5-1〉主要景況項目の推移 —前年同期比—



〈図5-2〉売上額の状況 —前年同期比—



〈図5-3〉採算の状況 —前年同期比—



2. 業種別の状況

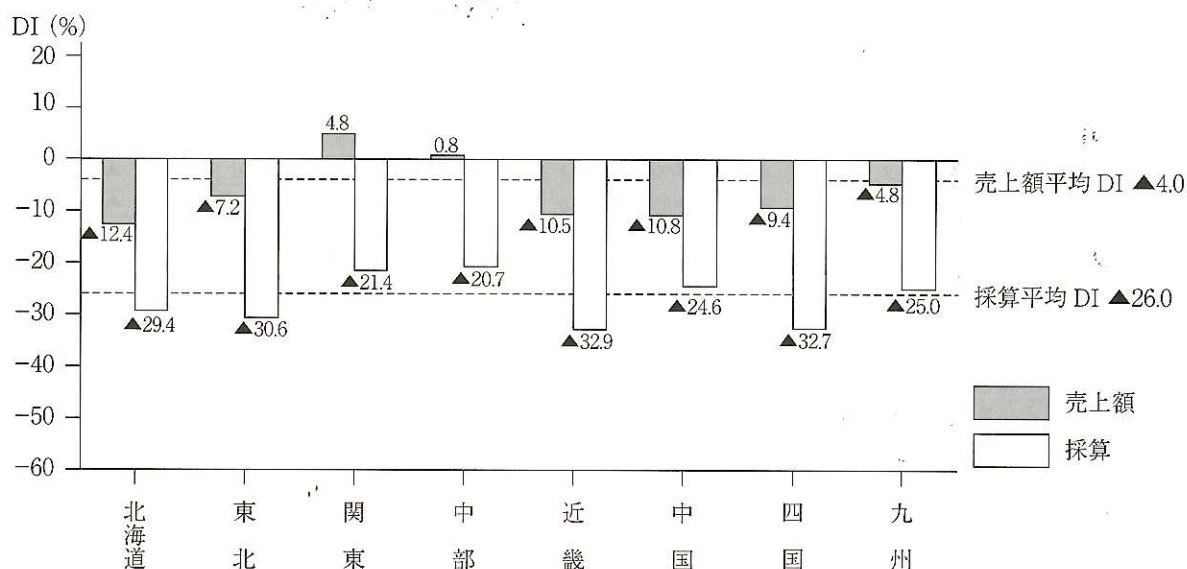
〈表 5 - 1〉 業種別の動き — 前年同期比 —

(DI)

業 種	項 目	2023 年		2024 年				2025 年				2026 年		
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	対前期
全 体	売上額	+14.0	+ 5.1	▲ 3.7	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 6.1	▲12.4	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 6.4	▲ 8.9	▲ 4.0	+ 4.9
	採 算	▲21.5	▲23.2	▲26.5	▲24.1	▲22.1	▲25.5	▲31.2	▲21.9	▲20.8	▲22.1	▲24.9	▲26.0	▲ 1.1
	資金繰り	▲10.1	▲10.6	▲15.9	▲10.9	▲11.3	▲12.7	▲18.3	▲11.6	▲10.2	▲11.3	▲13.5	▲12.9	+ 0.6
飲 食 店 (一般・遊興)	売上額	+42.3	+27.1	+14.8	+11.9	+ 9.4	▲ 1.0	▲ 8.6	+ 5.4	+ 4.9	▲ 4.6	▲ 8.2	+ 3.2	+11.4
	採 算	▲20.9	▲26.5	▲28.3	▲29.4	▲27.7	▲34.9	▲41.5	▲32.5	▲30.7	▲34.3	▲37.0	▲36.7	+ 0.3
	資金繰り	▲ 6.0	▲ 9.9	▲15.3	▲12.3	▲12.5	▲17.0	▲24.2	▲16.3	▲15.6	▲18.7	▲19.4	▲17.0	+ 2.4
宿 泊 業	売上額	+34.2	+ 9.0	▲ 6.5	▲ 0.9	+ 7.4	+ 5.4	▲ 7.5	▲ 4.5	+ 7.4	+ 0.4	▲12.4	▲ 6.1	+ 6.3
	採 算	▲15.5	▲20.7	▲31.2	▲30.2	▲26.5	▲24.9	▲34.7	▲25.5	▲21.2	▲22.0	▲29.4	▲26.7	+ 2.7
	資金繰り	▲ 5.0	▲11.6	▲21.1	▲13.0	▲ 9.3	▲13.7	▲22.7	▲17.3	▲ 7.8	▲ 7.8	▲15.2	▲15.9	▲ 0.7
運 送 業	売上額	+12.2	+13.6	▲22.5	+11.4	▲ 2.6	+15.0	± 0.0	▲11.1	▲11.0	+ 1.2	▲ 8.8	▲11.0	▲ 2.2
	採 算	▲28.4	▲20.0	▲20.0	▲19.0	▲25.0	▲ 5.1	▲20.6	▲18.5	▲23.5	▲10.1	▲22.5	▲23.1	▲ 0.6
	資金繰り	▲ 7.3	▲ 7.4	▲12.5	▲ 2.5	+ 1.3	▲ 2.5	▲ 6.4	▲ 6.1	▲ 9.9	+ 2.5	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 1.9
自 動 車 整 備 業	売上額	▲10.2	▲ 9.2	▲16.9	▲ 9.0	▲ 6.4	▲13.7	▲ 5.1	+ 0.8	± 0.0	▲ 7.2	▲ 3.1	▲ 6.3	▲ 3.2
	採 算	▲27.2	▲23.0	▲27.1	▲22.2	▲16.6	▲21.1	▲21.0	▲15.4	▲14.0	▲13.2	▲17.2	▲24.8	▲ 7.6
	資金繰り	▲14.4	▲11.8	▲16.1	▲ 8.1	▲ 9.6	▲10.5	▲13.5	▲ 6.8	▲ 7.5	▲ 8.1	▲11.8	▲10.8	+ 1.0
洗 濯・ 理 美 容 業	売上額	▲ 5.5	▲11.8	▲15.4	▲15.8	▲14.9	▲19.2	▲27.8	▲15.6	▲10.9	▲16.9	▲19.0	▲15.4	+ 3.6
	採 算	▲23.8	▲25.1	▲28.9	▲24.0	▲23.8	▲27.5	▲31.1	▲19.6	▲16.8	▲20.7	▲24.9	▲25.2	▲ 0.3
	資金繰り	▲14.4	▲13.1	▲17.9	▲13.9	▲13.3	▲11.8	▲17.8	▲ 9.7	▲ 9.8	▲10.7	▲14.5	▲13.4	+ 1.1
そ の 他	売上額	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 6.1	+ 1.2	+ 1.0	+ 0.7	▲ 6.0	▲ 1.1	+ 0.9	+ 1.6	+ 1.4	+ 2.9	+ 1.5
	採 算	▲15.8	▲15.5	▲17.2	▲14.1	▲11.0	▲12.1	▲19.7	▲11.4	▲14.1	▲11.6	▲ 9.0	▲11.6	▲ 2.6
	資金繰り	▲10.7	▲ 7.0	▲10.9	▲ 6.0	▲ 9.7	▲ 8.6	▲11.8	▲ 8.4	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.6	▲ 7.4	▲ 2.8

3. 地区別の状況

〈図 5 - 4〉 地区別状況（売上額・採算） —前年同期比—



〈表 5 - 2〉 地区別の動き（売上額・採算） —前年同期比—

(DI)

地 区	項 目	2023 年		2024 年				2025 年				2026 年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	対前期	
全 体	売上額	+14.0	+ 5.1	▲ 3.7	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 6.1	▲12.4	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 6.4	▲ 8.9	▲ 4.0	+ 4.9	
	採 算	▲21.5	▲23.2	▲26.5	▲24.1	▲22.1	▲25.5	▲31.2	▲21.9	▲20.8	▲22.1	▲24.9	▲26.0	▲ 1.1	
北 海 道	売上額	+ 8.2	▲ 7.2	▲13.4	▲13.5	▲12.8	▲ 2.8	▲21.5	▲ 9.3	+ 4.7	▲ 3.7	▲23.6	▲12.4	+11.2	
	採 算	▲24.6	▲34.2	▲30.8	▲31.7	▲26.6	▲22.5	▲45.5	▲28.0	▲24.7	▲28.0	▲33.3	▲29.4	+ 3.9	
東 北	売上額	+18.3	▲ 0.6	▲ 7.6	▲ 8.4	▲ 1.2	▲15.4	▲22.5	▲12.3	▲ 8.0	▲17.3	▲16.3	▲ 7.2	+ 9.1	
	採 算	▲19.4	▲26.7	▲33.4	▲30.6	▲25.0	▲33.7	▲43.3	▲32.5	▲27.3	▲30.5	▲32.8	▲30.6	+ 2.2	
関 東	売上額	+20.5	+10.5	+ 1.2	+ 2.0	▲ 0.5	▲ 5.1	▲ 3.9	+ 5.4	+ 4.4	▲ 0.7	▲ 3.2	+ 4.8	+ 8.0	
	採 算	▲17.8	▲21.4	▲24.4	▲24.3	▲21.2	▲24.5	▲26.7	▲17.5	▲18.2	▲18.0	▲21.7	▲21.4	+ 0.3	
中 部	売上額	+12.8	+ 6.7	▲11.0	+ 1.8	+ 0.3	+ 1.8	▲ 4.7	+ 2.6	+ 7.2	▲ 1.4	▲ 6.6	+ 0.8	+ 7.4	
	採 算	▲25.2	▲28.7	▲35.0	▲20.0	▲17.2	▲17.8	▲25.0	▲15.1	▲13.2	▲16.9	▲23.2	▲20.7	+ 2.5	
近 畿	売上額	+ 2.0	+ 2.2	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 1.1	▲ 7.5	▲17.9	▲13.0	▲13.4	▲13.9	▲19.1	▲10.5	+ 8.6	
	採 算	▲32.1	▲28.7	▲28.5	▲27.0	▲26.9	▲32.4	▲36.9	▲34.0	▲32.1	▲29.8	▲36.6	▲32.9	+ 3.7	
中 国	売上額	+ 3.5	+ 3.6	▲ 8.4	▲ 7.4	▲ 3.9	▲ 3.6	▲22.3	▲ 9.3	▲ 5.3	▲ 7.4	▲ 7.8	▲10.8	▲ 3.0	
	採 算	▲25.0	▲16.9	▲23.1	▲24.6	▲19.4	▲24.7	▲30.1	▲19.1	▲20.6	▲19.5	▲19.5	▲24.6	▲ 5.1	
四 国	売上額	+14.5	+ 0.4	▲ 9.6	▲ 7.3	▲ 8.2	▲10.9	▲23.1	▲ 1.7	+ 2.6	▲ 7.9	▲ 5.7	▲ 9.4	▲ 3.7	
	採 算	▲21.3	▲22.6	▲22.5	▲25.1	▲22.6	▲19.2	▲37.1	▲16.1	▲14.9	▲25.8	▲22.5	▲32.7	▲10.2	
九 州	売上額	+18.0	+ 8.0	+ 3.3	+ 9.0	+ 5.3	▲ 6.0	▲ 6.8	▲ 2.2	+ 0.2	▲ 4.1	▲ 5.3	▲ 4.8	+ 0.5	
	採 算	▲14.9	▲16.9	▲20.7	▲18.1	▲21.6	▲25.6	▲24.5	▲19.8	▲18.7	▲18.2	▲18.7	▲25.0	▲ 6.3	

4. 従業員規模別の状況

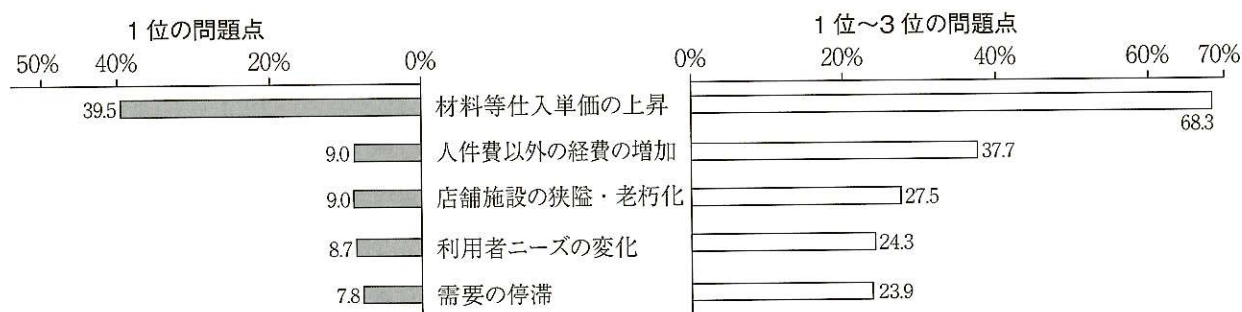
〈表5－3〉従業員規模別の動き（売上額・採算） ―前年同期比―

(DI)

	項 目	2023 年		2024 年				2025 年				2026 年		
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	対前期
全体	売上額	+14.0	+ 5.1	▲ 3.7	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 6.1	▲12.4	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 6.4	▲ 8.9	▲ 4.0	+ 4.9
	採 算	▲21.5	▲23.2	▲26.5	▲24.1	▲22.1	▲25.5	▲31.2	▲21.9	▲20.8	▲22.1	▲24.9	▲26.0	▲ 1.1
2人以下	売上額	+12.4	+ 3.2	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 8.1	▲15.3	▲ 5.2	▲ 4.0	▲10.0	▲10.1	▲ 6.4	+ 3.7
	採 算	▲21.8	▲24.2	▲27.1	▲26.8	▲23.9	▲26.4	▲32.0	▲24.1	▲22.9	▲23.7	▲26.3	▲28.3	▲ 2.0
3人～ 5人以下	売上額	+19.5	+10.8	▲ 1.0	+ 8.8	+ 9.1	▲ 2.1	▲ 4.3	+ 1.7	+10.1	+ 1.2	▲ 5.3	+ 4.2	+ 9.5
	採 算	▲18.4	▲20.4	▲27.7	▲16.0	▲17.1	▲27.9	▲31.7	▲17.7	▲14.5	▲20.3	▲21.5	▲19.1	+ 2.4
6人～ 10人以下	売上額	+10.8	+ 6.9	▲11.3	+ 9.0	+ 5.2	+ 5.3	+ 3.4	+11.7	+ 6.3	+21.8	▲ 2.8	+ 6.2	+ 9.0
	採 算	▲20.8	▲14.5	▲21.8	▲11.7	▲13.1	▲14.2	▲24.4	▲ 7.3	▲ 9.0	▲ 9.1	▲14.0	▲12.3	+ 1.7
11人～ 20人以下	売上額	+25.8	+20.0	+ 3.8	+ 7.2	+12.7	+ 5.4	+ 8.9	+ 2.9	+10.0	+ 7.3	▲ 2.9	▲ 5.8	▲ 2.9
	採 算	▲32.8	▲23.6	▲21.2	▲20.4	▲14.8	▲11.0	▲23.2	▲ 2.9	▲11.6	▲13.0	▲24.3	▲20.3	+ 4.0
21人～ 50人以下	売上額	+35.2	+22.2	+19.4	+30.3	+21.7	+18.0	▲ 2.7	± 0.0	+29.4	+20.6	▲ 8.8	+16.7	+25.5
	採 算	▲16.2	▲25.0	± 0.0	+12.1	▲ 2.7	+ 2.5	▲ 8.1	▲17.1	▲17.7	+ 2.9	▲ 5.9	▲19.4	▲13.5

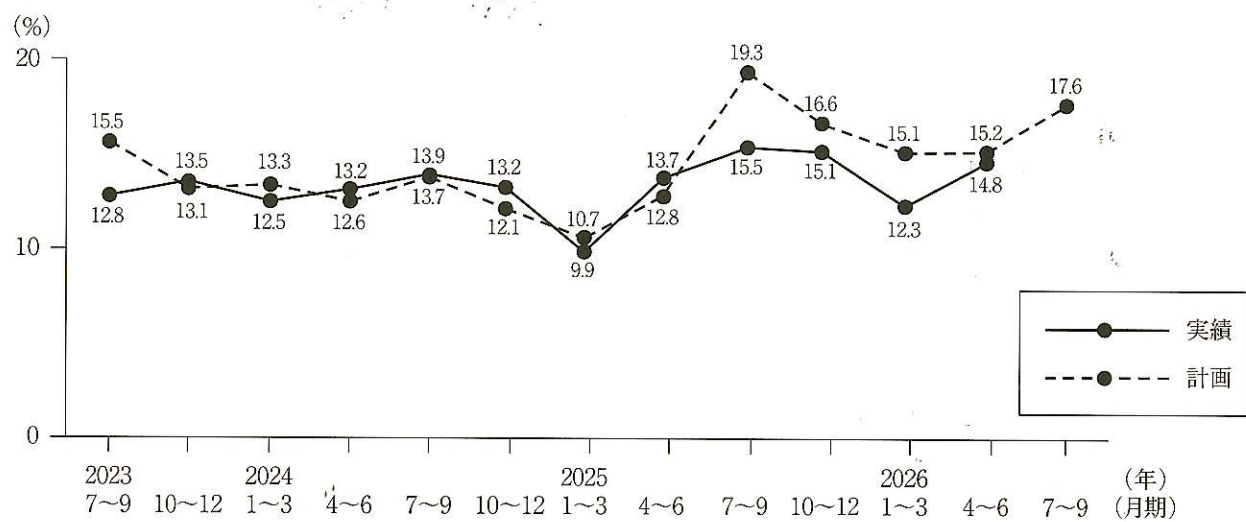
5. 経営上の問題点

〈図5－5〉経営上の問題点の状況（1位と1位～3位）



6. 設備投資の状況

〈図 5－6〉設備投資の状況（実績・計画）



〈表 5－4〉設備投資内訳

(%、上段：実施、下段：計画)

		2025 年				2026 年			
		1 ～ 3	4 ～ 6	7 ～ 9	10 ～ 12	1 ～ 3	4 ～ 6	7 ～ 9	
実施した		9.9	13.7	15.5	15.1	12.3	14.8		
		10.7	12.8	19.3	16.6	15.1	15.2	17.6	
	土 地	5.2	5.3	5.3	6.3	6.1	5.3		
		6.8	7.6	7.6	8.0	6.6	7.4	6.2	
	建 物	14.3	14.8	13.5	12.2	13.6	13.6		
		23.9	20.1	20.2	17.9	20.5	19.1	16.3	
	サービス	29.7	33.3	27.2	32.9	30.1	32.3		
		33.3	35.0	37.4	39.5	37.3	35.5	40.1	
	車 両 ・ 運 搬 具	21.3	25.1	22.3	23.6	27.3	28.6		
		23.0	21.1	22.2	18.3	20.5	24.0	19.3	
計画している	付帯施設	18.9	13.8	17.4	16.1	15.9	20.1		
		17.8	17.6	16.7	18.9	15.5	14.2	15.8	
	OA 機器	19.6	19.3	19.2	21.3	21.2	13.2		
		17.5	20.1	13.7	16.3	19.1	14.8	15.0	
	福利厚生 施 設	2.1	1.8	1.3	1.6	0.8	0.9		
		1.9	1.9	0.9	1.2	1.1	2.2	1.0	
	そ の 他	13.6	14.0	14.8	11.6	12.0	12.2		
		14.2	12.5	13.7	13.8	11.6	12.6	14.8	
	実施していない		90.1	86.3	84.5	84.9	87.7	85.2	
	計画していない		89.3	87.2	80.7	83.4	84.9	84.8	82.4

サービス業

2026 年 4 ～ 6 月期

中 小 企 業 景 況 調 査 報 告 書

2026 年 7 月

全 国 商 工 会 連 合 会
〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1-7-1
有楽町電気ビル北館 19 階

TEL 03 (6268) 0085

FAX 03 (6268) 0997